# 開発調査実施済案件現状調査報告書

2010年9月

独立行政法人 国際協力機構(JICA)

委託先 一般財団法人 国際開発センター

> 基盤 JR 10-151

# 開発調査実施済案件現状調査報告書

2010年9月

独立行政法人 国際協力機構(JICA)

委託先

一般財団法人 国際開発センター

基盤 JR 10-151 序 文

開発調査の調査結果及び提言は、相手国政府によって様々な形で活用されておりますが、国際協力機構は1984年度以降、毎年フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)を実施し、開発調査の成果が相手国によってどの様に活用されたのか、把握・整理を行っております。

今年度の実施済案件現状調査では、昨年度同様、社会開発案件、農林水産開発案件及び鉱工業開発案件について、2004、2006、2008年度と、調査終了後10年に当たる1999年度の開発調査終了案件に焦点をあて、相手国政府実施機関と国内担当コンサルタントから広く情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

この報告書が、より効果的な国際協力事業の実施に寄与するとともに、開発途上国の国造りに役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた各国関係機関および国内コンサルタント関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成 22 年 9 月

独立行政法人 国際協力機構 経済基盤開発部長 小西 淳文

# 要約

第1章 調査の概要	1
1. 1. 開発調査実施済案件現状調査の背景及び目的	1
1. 1. 1. 開発調査実施済案件現状調査の背景	1
1. 1. 2. 調査の目的	2
1. 2. 現状把握調査の方法	2
1. 2. 1. 調査対象案件	2
1. 2. 2. 終了年度の区分	3
1. 2. 3. 国別・地域別の区分	3
1. 2. 4. 調査種類及び定義	4
1. 2. 5. 分析の枠組み	7
1. 2. 6. 対象分野の区分	8
1. 3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	. 10
1. 3. 1. M/P 調査等	. 10
1. 3. 2. F/S 調査等	. 11
1. 4. 関連情報の収集	. 12
1. 5. 調査結果のとりまとめ	. 12
第2章 開発調査終了案件の概要	
(社会開発分野・農林水産開発分野:1999、2004、2006、2008 年度終了案件)	13
2. 1. M/P 調査等の終了案件の状況	13
2. 1. 1. 地域別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況	14
2. 1. 4. 進行・活用案件の状況	15
2. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況	19
2. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況	21
2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況	22
2. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況	23
2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況	24
2. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況	27
2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況	34

第3章 開発調査終了案件の概要(1974~2008 年度終了案件)	43
3. 1. 調査終了案件数の推移	43
3. 1. 1. 地域別案件数	44
3. 1. 2. 国別案件数	46
3. 1. 3. 調査種類別案件数	47
3. 1. 4. 分野別案件数	49
3. 2. M/P 調査等の活用の概要	56
3. 2. 1. 地域別活用率	56
3. 2. 2. 国別活用率	57
3. 2. 3. 調査種類別活用率	58
3. 2. 4. 分野別活用率	58
3. 3. F/S 調査等の事業化の概要	60
3. 3. 1. 地域別事業化率	60
3. 3. 2. 国別事業化率	61
3. 3. 3. 調査種類別事業化率	62
3. 3. 4. 分野別事業化率	63
第4章 まとめ	65
4. 1. 開発調査全体の傾向	65
4. 2. M/P 調査等	67
4. 3. F/S 調査等	68
4 4 まとめ	69

添付資料 ― 実施済案件現状把握調査にかかる質問票

# 図表目次

<図>	
図 2-1	実現した資金調達の内容 (M/P 調査等)17
図 3-1	終了年度別案件数の推移
図 3-2	地域別・分野別案件数
図 3-3	調査種類別案件数の推移47
図 3-4	運輸交通分野の案件数比率51
図 3-5	社会基盤分野の案件数比率51
図 3-6	公益事業分野の案件数比率52
図 3-7	農業分野の案件数比率52
図 3-8	工業分野の案件数比率53
図 3-9	エネルギー分野の案件数比率54
<表>	
表 1-1	終了年度別案件の推移2
表 1-2	国別・地域別の区分4
表 1-3	調査の種類4
表 1-4	調查種類統合表7
表 1-5	対象分野別分類8
表 1-6	「M/P 調査等」の現況区分と判断基準10
表 1-7	「F/S 調査等」の現況区分と判断基準11
表 2-1	「M/P 調査等」調査終了案件の推移13
表 2-2	「M/P 調査等」の地域別活用状況14
表 2-3	「M/P 調査等」の現況区分14
表 2-4	「M/P 調査等」の分野別の活用状況15
表 2-5	進行・活用の内容15
表 2-6	本格調査後の次段階調査実施までの期間16
表 2-7	調査種類別の実現した資金調達の内容17
表 2-8	資金調達実現までの期間
表 2-9	進行・活用案件の今後の見通し19
表 2-10	遅延案件の調査種類別件数及び要請状況20
表 2-11	「F/S 調査等」調査終了案件の推移21
表 2-12	「F/S 調査等」の地域別実現状況22
表 2-13	事業化率の推移(アジア)         23
表 2-14	- 調査種類別の実現状況24

表 2-15	分野別・調査種類別の実現状況25
表 2-16	分野別・地域別の実現状況
表 2-17	調査分野(中分類)の事業化率の推移(運輸交通)27
表 2-18	実施済・進行中案件の具体化の内容
表 2-19	次段階調査の種類
表 2-20	「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間30
表 2-21	「F/S 調査等」の資金調達の内容31
表 2-22	分野別、終了年度別資金調達実現案件数(円借款・無償資金別) 32
表 2-23	資金調達先の内訳
表 2-24	「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間33
表 2-25	「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し34
表 2-26	本格調査後の経過年数
表 2-27	具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容
表 2-28	具体化準備中案件の状況
表 2-29	要請・具体策決定済の内容
表 2-30	要請・具体策確定までの期間
表 2-31	要請・具体策検討中案件の内容
表 2-32	要請・具体策が未定の原因
表 2-33	本格調査後の経過年数(遅延・中断案件)
表 2-34	正式要請の有無40
表 2-35	遅延・中断、中止・消滅案件の要因41
表 2-36	遅延・中断の案件の今後の見通し42
表 3-1	終了年度別案件数の推移
表 3-2	地域別・分野別案件数
表 3-3	地域別・調査種類別案件数 45
表 3-4	地域別・対象分野別案件数45
表 3-5	調査種類別案件数の推移
表 3-6	対象分野別案件数50
表 3-7	運輸交通分野の案件数51
表 3-8	社会基盤分野の案件数51
表 3-9	公益事業分野の案件数52
表 3-10	農業分野の案件数52
表 3-11	畜産・林業・水産分野の案件数53
表 3-12	工業分野の案件数53
表 3-13	鉱業分野の案件数54
表 3-14	エネルギー分野の案件数54

表 3-15	年度別調査経費実績(合計、平均)	55
表 3-16	分野別活用率	56
表 3-17	地域別活用率	57
表 3-18	調査種類別活用率	58
表 3-19	分野別活用率	59
表 3-20	分野別事業化率	60
表 3-21	地域別事業化率	61
表 3-22	調査種類別事業化率	62
表 3-23	分野別事業化率	64
表 4-1	開発調査の活用状況	66

#### 1. 調査の概要

# 1.1. 調査の背景

開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査結果の活用状況については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いことや、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない場合があった。このため、1984年度から開発調査実施済案件の現状把握を目的として、フォローアップ調査が開始された。以後、次のように調査の多様化を図り、幅広い情報収集に努めてきた。

- (1) 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」(1987年度~2000年度)
- (2) 案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」(1988年度~)
- (3) 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外調査」(1991年度~)
- (4) 先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1994年度~)
- (5) 現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1995年度~)

その後、現地調査において開発調査のインパクトを評価する調査の実施とその独立等、幾多の変遷を経て、本開発調査実施済案件現状調査(以下現状調査と呼ぶ)では、個別案件の現状把握、及び全体の傾向に関する分析に特化することとなった。なお、本現状調査は、上記(2)及び(3)を行うものである。

#### 1.2. 調査の目的

本現状把握調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後のより効果的な国際協力事業の実施に活かす。

# 1.3. 調査方法

本現状調査は、以下の2つの方法で実施した。

- (1) 案件を担当した国内コンサルタントに対し、アンケートを行う国内調査
- (2) JICA 在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートを行う在外調査

上述のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答

結果に基づき調査実施済案件の現況判断を行うものであり、他援助国、国際機関や自国資金での実現 状況等については、その事実確認までは行っていない。

なお、これまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査終了後、進展の可能性がある期間は5~10年程度であることが推測されている。そこで当該年度の調査では、社会開発・農林水産開発及び鉱工業開発の案件について、2004、2006年度及び直近の2008年度に終了した案件、さらに1999年度(10年前)に終了した案件を対象に、アンケート調査を実施し、その結果を分析した。

#### 1.4. 調査結果の取りまとめ方法

- (1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類(M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査<sup>1</sup>、M/P+F/S、F/S および D/D の 7 種類の調査)、対象地域および調査対象分野(社会開発、農林水産開発、鉱工業開発)の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。
- (2) 社会開発並びに農林水産開発の現状把握調査と、鉱工業開発の現状把握調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していないため、以下の通りに分類した。

M/P 調査等	M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他、その他調査 (M/P)
F/S 調査等	F/S 調査、M/P+F/S 調査、D/D 調査、その他調査 (F/S)

(3) 調査の活用の現状について、個々の調査案件を以下の分類に区分し整理した。

# M/P 調査等

区 分 丰川 断 基 潍 a. 進行·活用 この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調 査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等 の策定、形成に活用されている。 (二) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられて (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、 提言への対応が検討されている。 b. 遅延 この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われ ていない。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型) 」と「その他調査 (F/S型) 」がある。

	(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。			
c. 中止・消滅	c. 中止・消滅 この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階			
	(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。			
	(ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。			
	(ハ) 長期にわたり遅延となっている。			

# F/S 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a 1 . 実施済	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。
a 2 . 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a 3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階
a 4 . 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階
	(イ) 本体事業について、入札が実施されている。
	(ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。 *
	(ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を
	含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極め
	て高いと判断される。
	(二) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階
	(イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われて
	いる。
	(ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が
	実施されている。
	(ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階
	(イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。
	(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階
	(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。
	(ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。
	(ハ) 長期にわたり遅延となっている。

- \* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して事前 通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。
- (4) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P 調査等については「活用率」、F/S 調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。
  - 1)活用率(%):「M/P 調査等」(「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他調査」、「その他調査(M/P型)」)の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。
  - 2) 事業化率 (%): 「F/S 調査等」 (「M/P+F/S」、「F/S」、「D/D 調査」、「その他調査

(F/S 型)」)の総案件数に対して、提案事業が事業化されるに至った案件及び具体化の段階にある案件の割合。なお、各表における%の合計は、端数処理の関係上、100.0%にならない場合もある。

(5) 2004年4月以降、開発調査の担当が分野別3部(社会開発調査部、農林業水産開発調査部、鉱工業開発協力部)から課題別5部に再編された。これにより、これまでの社会開発案件と農林水産案件については「社会開発部」、「人間開発部」、「地球環境部」、「農村開発部」、「無償資金協力部」の所掌に、鉱工業開発案件については「経済開発部」の所掌となった。

また、2008 年 4 月および 10 月の組織改変により、「社会開発部」は「経済基盤開発部」及び「公共政策部」に、「経済開発部」は「産業開発部」に改変された。現在、各部が所掌する課題は、以下の通り。

経済基盤開発部:都市開発、地域総合開発、復興支援、運輸交通、情報通信技術、放送、 JICA-Net 事業他

公共政策部: 法整備、公共安全、地方行政、統計、公共財政管理、日本センター事業、 貧困対策、ジェンダー、平和構築他

人間開発部:教育、保健医療、社会保障他

地球環境部:自然環境保全、水資源、上下水道、防災、公害対策他

農村開発部:農業開発/農漁村開発、水産開発他

産業開発部:経済政策、民間セクター開発、エネルギー、資源他

#### 2. 調査結果の概要

#### 2.1. 開発調査全体

本調査では、1974 年度以降、2008 年度までに実施された開発調査 2,293 件を対象に、調査終了後の 状況について分析を行った。特に本調査においては、過去の経験を通じて、開発調査終了後 5 年とい う期間が、調査で提案された内容を活用したり事業化するに際しての大きな節目であること、また調 査終了後 10 年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経 験則を得ていることから、2004、2006 年度及び直近の 2008 年度に終了した案件、さらに 10 年前の 1999 年度終了案件を調査対象としている。なお、本調査では、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当 したコンサルティング企業に対し、アンケート調査を行っている<sup>2</sup>。アンケート調査対象案件数は、以 下の通り。

> M/P 調査等: 115 件 (内 2008 年度終了案件 34 件) F/S 調査等: 76 件 (内 2008 年度終了案件 9 件)

開発調査の全体像を、まずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発分野が多く、2,293 件中 1,199 件 (52.3%) を占めている。続いて、鉱工業開発分野が673 件 (29.4%)、一番案件数の少ない農林水産開発分野が421 件 (18.4%) となっている。

地域別に見ると、アジアが全体 2,293 件の内 1,334 件 (58.2%) と過半数を占め、次いで中南米 344 件 (15.0%)、アフリカ 269 件 (11.7%) となっている。今後とも、アジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、わが国のアフリカ重視の姿勢により、アフリカの件数の増加が今後予想される。

調査種類別に見れば、全調査案件 2,293 件の内、M/P 調査等が 1,038 件、F/S 調査等が 1,255 件である。M/P 調査等の内訳は、M/P 調査 734 件、基礎調査 127 件、中国工場近代化調査 117 件、その他 60 件である。また F/S 調査等の内訳は、F/S 調査 803 件、M/P+F/S 調査 401 件、D/D 調査 42 件、その他 9 件である。F/S 調査は全案件数に対して 35.0%、M/P 調査は同 32.0%と、この二つで 3 分の 2 以上を占めている。これに続いているのが、M/P+F/S 調査であり、同 17.5%となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査の中心は、F/S 調査と M/P 調査(及びその組み合わせ)である。但し、近年に限って言えば F/S 単独の調査は減少しつつあり、近い将来に M/P 調査の累計案件数が上回る可能性がある。

<sup>2</sup> アンケート回収率は、国内コンサルタント81%、相手国機関32%である。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> ただし、開発調査スキーム自体は、2009年10月以降、「協力準備調査」の導入に伴い整理され、「協力準備調査」もしくは「開発計画調査型技術協力」として実施される。

調査対象分野で見れば、運輸交通 483 件 (全対象案件 2, 293 件の内 21.1%)、農業 330 件 (14.4%)、 社会基盤 295 件 (12.9%)、エネルギー276 件 (12.0%) と、ここまでで全体の 60%を超えている。 なお、工業分野については案件数が 310 件と多いものの、政策的な案件である中国工場近代化調査が この中に 117 件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると社会開発分野(80.8%)の活用率が最も高く、次いで農林水産(75.1%)、鉱工業開発分野(64.5%)と続いている。鉱工業分野の案件は、社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

開発調査の活用状況

分野	案件数 実施済·進行中 案件数		事業化率·活用 率
社会開発	1,199	969	80.8%
農林水産	421	316	75.1%
鉱工業開発	673	434	64.5%
合計	2,293	1,719	75.0%

次項から、開発調査全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の 2 区分に分けて、アンケート調査結果を 踏まえた分析結果について整理する。

# 2.2. M/P 調査等

# (1)活用状況

本現状調査において調査対象とする全開発調査 2,293 件のうち、M/P 調査等に分類されるのは 1,038 件である。これら調査案件について調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて調査案件の現況を分類した。

調査種類	案件数	活用率
M/P	734 (70.7%)	671 (91.4%)
基礎調査	127 (12.2%)	116 (91.3%)
中国工場近代化調査	117 (11.3%)	93 (79.5%)
その他調査 ※	60 (5.8%)	50 (83.3%)
合計	1,038 (100.0%)	930 (89.6%)

\* 「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」を併せたものである。

M/P 調査等1,038件のうち、930件(89.6%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、M/P が最も有効に活用されており、次いで基礎調査が高い。

# (2) 地域別の活用状況

調査種類	案件数		活用率	
アジア	586	(56.5%)	528	(90.1%)
中近東	103	(9.9%)	87	(84.5%)
アフリカ	142	(13.7%)	126	(88.7%)
中南米	157	(15.1%)	142	(90.4%)
オセアニア	11	(1.1%)	10	(90.9%)
ヨーロッパ	31	(3.0%)	29	(93.5%)
複数国 ※	8	(0.8%)	8	(100.0%)
合計	1,038	(100.0%)	930	(89.6%)

\*複数国とは、協力対象が複数の国にまたがっているものである。

地域別の活用状況については、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

# (3) 分野別の活用状況

調査種類	案件	数	活用	率
社会開発調査	491	(47.3%)	459	(93.5%)
農林水産開発調査	161	(15.5%)	154	(95.7%)
鉱工業開発調査	386	(37.2%)	317	(82.1%)
合計	1,038	(100.0%)	930	(89.6%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間を要する鉱工業分野の数値が、若干低い。

# (4) 進行・活用案件の状況

進行・活用に区分される案件の活用状況は、次のような内容が多い。

- 1. 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている。
- 2. 次段階調査が実施され、事業化に向け進展している。
- 3. 資金調達が実現し、事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次 段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の 優先度が高いかによるものと考えられる。

# (5) 遅延、中止・消滅案件の状況

調査終了後	遅延		中止•	・消滅
5年未満	6	(9.0%)	0	(0.0%)
5年以上10年未満	14	(20.9%)	1	(2.4%)
10年以上	47	(70.1%)	40	(97.6%)
合計	67	(100.0%)	41	(100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因としては、次のような要因が挙げられている。

- (1) 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- (2) 対象事業に積極的であった首長の交替,等の政治的要因
- (3) ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- (4) 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備、次段階調査結果に対して両国間の 合意形成ができない等の行政的要因
- (5) 自然災害の発生、等

# 2.3. F/S 調査等

# (1) 実現状況

本現状把握調査において調査対象とする全開発調査 2,293 件のうち、F/S 調査等に分類されるのは 1,255 件である。これら調査案件について、調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて、調査案件の現況を分類した。

調査種類	案件	<b></b>	活月	]率
F/S*	812	(64.7%)	476	(58.6%)
M/P+F/S	401	(32.0%)	280	(69.8%)
D/D	42	(3.3%)	33	(78.6%)
合計	1,255	(100.0%)	789	(62.9%)

<sup>\*「</sup>F/S」は鉱工業開発案件の「その他(F/S型)」を含む。

F/S 調査等の案件のうち、実施済・進行中の案件は789件で、事業化率は62.9%である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査である D/D 調査の事業化率が高い。

## (2) 地域別の実現状況

調査種類	案例	牛数	活月	月率
アジア	748	(59.6%)	501	(67.0%)
中近東	143	(11.4%)	93	(65.0%)
アフリカ	127	(10.1%)	67	(52.8%)
中南米	187	(14.9%)	99	(52.9%)
オセアニア	18	(1.4%)	8	(44.4%)
ヨーロッパ	27	(2.2%)	17	(63.0%)
複数国*	5	(0.4%)	4	(80.0%)
合計	1,255	(100.0%)	789	(62.9%)

地域別の事業化状況をみると、アジアがもっとも高く、中近東がそれに次いでいる。オセアニア、 ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

# (3) 分野別の実現状況

調査種類	案件	数	活用	率
社会開発調査	708	(56.4%)	510	(72.0%)
農林水産開発調査	260	(20.7%)	162	(62.3%)
鉱工業開発調査	287	(22.9%)	117	(40.8%)
合計	1,255	(100.0%)	789	(62.9%)

調査対象分野別の実現状況をみると、分野により差異がみられるが、鉱工業開発分野については、 社会開発分野や農林水産開発分野に比較して、事業化に至るまでに長期間かかることや、経済・財務 評価が投資判断に反映されやすい点で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことから、事業化率 が低く留まっていると考えられる。

# (4) 実施済・進行中案件の事業化の状況

現況	事業化率
実施済	310 (39.3%)
一部実施済	225 (28.5%)
実施中	182 (23.1%)
具体化進行中	72 (9.1%)
合計	789 (100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D/DやE/S等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力を受けている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。本格調査終了後の次段階調査の実施状況、および資金調達の実現・確定状況についても、実施済・一部実施済・実施中の案件の場合と、ほぼ同様である。

# (5) 具体化準備中案件の状況

調査終了後	具体化準備中
5年未満	21 (11.9%)
5年以上10年未満	42 (23.9%)
10年以上	113 (64.2%)
合計	176 (100.0%)

具体化準備中の案件は、その内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、5年~10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には遅延状態になってしまう可能性が高い。

# (6) 遅延・中断および中止・消滅案件の状況

調査終了後	遅	延	中止・	消滅
5年未満	4	(2.6%)	0	(0.0%)
5年以上10年未満	16	(10.3%)	0	(0.0%)
10年以上	136	(87.2%)	134	(100.0%)
合計	156	(100.0%)	134	(100.0%)

遅延・中断案件の全体の87.2%の案件が、本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、 遅延・中断案件の場合よりも多く、100.0%にのぼる。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

- 1) 当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因、
- 2) ドナーからの資金調達が困難という資金的要因、
- 3) 当該国政府の財政の逼迫、
- 4) 当該国の経済状況悪化等の経済的要因、
- 5) 内戦、治安・政情不安等の政治的要因、

等が考えられる。

#### 3. まとめ

過去7年間における本調査の結果、開発調査の終了後における調査成果の活用状況、ならびに事業化の進展状況を見ると、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあることが確認できる。

年度	M/P調査等の活用率	F/S調査等の事業化率
2003年度	87.6%	59.6%
2004年度	88.2%	59. 2%
2005年度	89.1%	61.0%
2006年度	89.8%	61.6%
2007年度	89.3%	62. 2%
2008年度	89.6%	62.8%
2009年度	89.6%	62.9%

こうした活用率・事業化率の向上については、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加していることが寄与していると思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大するなど、積極的な事業展開が奏功したことが、その例として挙げられる。また、近年は開発調査の案件数が全体として減少しており、その結果、日本側・相手国双方ともにより優先順位の高い案件が選択されていることも影響しているものと考えられる。

一方、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、1)活用・事業化の進展していない調査案件への対応を行うこと、2)新規案件の活用率・事業化率向上を図ること、に十分留意する必要がある。

M/P調査等に関しては、対象事業・案件の状況を十分に踏まえた検討を行う必要があるが、具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件については、次段階調査等を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向上させる一つの方策である。 F/S調査等に関しては、本格調査終了後一定期間以上経過しても具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策を講じることも考えられる。

なお、今後の施策の観点からは「新規案件の活用率・事業化率向上を図ること」が特に重要である。 国家開発計画及び経済社会環境等との整合性、他スキームや国際機関との連携による事業化を視野に 入れた調査計画の立案、提案事業の実現に必要な資金調達の問題など、事業の実施における阻害要因 の解決に向けた取り組みや支援の有無について、継続して検討する必要がある。 第1章

調査の概要

#### 第1章 調査の概要

#### 1.1. 開発調査実施済案件現状調査の背景及び目的

#### 1.1.1. 開発調査実施済案件現状調査の背景

過去において、開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状については、必ずしも明確にされていない点があった。これには、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また相手国からの情報の入手に限界があること等の理由がある。

そこで、1984年度から開発調査終了案件の現状把握のため、フォローアップ調査が開始された。更に、1987年度からは現地での情報を把握するための現地フォローアップ調査、1988年度からは案件を担当した国内コンサルタントに対するアンケート調査(国内調査)を開始した。また、1989年度からは、農林水産分野の案件についても、同様の方法で本調査を開始した。1991年度からは、JICA 在外事務所または協力隊調整員事務所を通じ、相手国担当機関に対する調査(在外調査)を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地ローカルコンサルタントを活用した調査(在外フォローアップ調査)も実施し、幅広く現地での情報収集に努めた。近年、開発調査の評価に対する関心が高まっており、1998年度以降は、現地調査を通じ開発調査のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」として纏めてきた。しかし、2001年度から、評価調査はより詳細な調査として独立させて実施することとなり、その結果、本開発調査実施済案件現状調査(以下現状調査)では、個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析に特化することとなった。

なお、開発調査は2003年度まで、社会開発調査部、農林水産開発調査部、及び鉱工業開発調査部の分野別3部が担当し、現状把握調査については社会開発案件と農林水産開発案件とを社会開発調査部が、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部が実施していた。しかしながら、JICA は2004年4月に組織改革を行い、開発調査の実施を担当していた前述の3部を含むスキーム別・分野別の8部にわたる事業実施体制を、分野横断的な開発課題への対応力を強化するため、課題別5部体制に改編した。これを機に、現状把握調査に関し、開発調査事業のうち技術協力プロジェクト関係費により実施された調査のうち、社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、無償資金協力部、経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件を「社会開発部」が、海外開発計画調査事業により実施された調査については「経済開発部」が、実施している。さらに、2008年4月および10月の組織改変により、「社会開発部」は「経済基盤開発部」及び「公共政策部」に、「経済開発部」は「産業開発部」に改変された。なお、改編後の各部が所掌する課題は、以下の通りである。

経済基盤開発部:都市開発、地域総合開発、復興支援、運輸交通、情報通信技術、放送、 JICA-Net 事業他

公共政策部: 法整備、公共安全、地方行政、統計、公共財政管理、日本センター事業、 貧困対策、ジェンダー、平和構築他 人間開発部:教育、保健医療、社会保障他

地球環境部:自然環境保全、水資源、上下水道、防災、公害対策他

農村開発部:農業開発/農漁村開発、水産開発他

産業開発部:経済政策、民間セクター開発、エネルギー、資源他

#### 1.1.2. 調査の目的

現状把握調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2)上記を体系的に整理することにより、今後のより効果的な国際協力事業の実施に活かす。。

#### 1.2. 現状調査の方法

#### 1.2.1. 調査対象案件

現状調査で対象とする案件は、JICAの開発調査事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された旧社会開発調査部・旧農林水産開発調査部(現社会開発部・人間開発部・地球環境部・農村開発部)、経済開発部、無償資金協力部、及び在外事務所の案件、そして海外開発計画調査費により実施された旧鉱工業開発調査部(現経済開発部)の案件である。また、対象年度は JICA 設立の1974年8月1日以降2008年度末(2009年3月31日)までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は、合計で2,293件(社会開発1,199件、農林水産開発421件、鉱工業開発673件)である。

農林水産 鉱工業 農林水産 終了年度 終了年度 社会開発 合計 社会開発 合計 1,199 総計 (52.3%)(18.4%)(29.4%)

表1-1 終了年度別案件の推移(表3-1と同じ)

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、事業化の進展の可能性 がある期間は、おおよそ5~10年程度であると推測されていた。そこで、1999年度からは、特に 調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきた。この経験により、事業化には5年以内の施策がより重要である事が明らかとなってきた。そのため、2004年度の調査以後、直近6年間及び10年前に終了した全案件に対して、在外事務所を通じ、カウンターパート、及び案件を実施した国内コンサルタントへのアンケート調査を実施した。なお、今年度より、アンケート調査対象期間をさらに限定し、1999年度、及び2004年度、2006年度、2008年度に終了した案件を対象として実施した。

# 1.2.2. 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、最終報告書が JICA に提出された年度をもって終了年度とした。

#### 1.2.3. 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICAの定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

- (1) アセアン: ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) 東アジア: 中国、大韓民国、モンゴル
- (3) 南西アジア: バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、 スリランカ
- (4) 中央アジア: アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タ ジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン\*
- (5) その他アジア:東ティモール
- (6) 中近東: アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア(以上の 北アフリカ地域を含む)
- (7) アフリカ: 北アフリカを除く
- (8) 中南米
- (9) オセアニア:鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
- (10) ヨーロッパ
- (11) 複数国
  - \* 2000年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

上述の分類においては、アジア地域についてはアセアン、東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジアの計5つに分類されているが、中国工場近代化工場の117件を除くと、アセア

ン以外の地域の案件数は少ない。そのため、報告書内では、以下の分類とした。

表 1-2 国別・地域別の区分

(1) アジア	1) アセアン	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マ
		レーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、
		タイ、ベトナム
	2) アジアその他	北東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジ
		P
(2) 中近東		アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スー
		ダン、チュニジア(以上の北アフリカ地域を含む)
(3) アフリカ		北アフリカを除く
(4) 中南米		
(5) オセアニア		鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
(6) ヨーロッパ		
(7) 複数国		

# 1.2.4. 調査種類及び定義

対象案件の調査種類による区分は表1-3の通りである。

表 1-3 調査の種類

調査の種類
1. M/P(マスタープラン調査、プレ F/S 調査を含む)
2. M/P+F/S (M/P と F/S を同一案件として行った調査)
3. F/S (フィージビリティ調査)
4. D/D (実施設計調査)
5. 基礎調査(長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査)
6. 中国工場近代化調査(中国既存工場近代化に関する調査)
7. ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査(既存プラントの再活性化に関する一連の調査)
8. その他(アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等)
9. その他 (M/P)
10. その他 (F/S)

- \* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。
- \* 上述のうち、その他は社会開発及び農林水産分野、その他(M/P)及びその他(F/S)は鉱工業分野の調査である。

各調査の調査種類の定義は、次の通りである。

# (1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は、各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、

開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

#### (2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを、同一案件において行った調査である。

#### (3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを、体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実施するか否かについて、政府関係者により政策決定される際の判断材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、そのプロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

#### (4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

#### (5) 基礎調査(長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

# a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、データの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等、長期観測調査等が実施される。

#### b) 地形図作成調查

開発途上国の開発事業の計画立案および実施にあたっては、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠となる。しかし、途上国においては、国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであるなど、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また、増大する都市問題の解決に際しても、同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

#### c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、重要な意義を持っている。

#### d) 森林·水產資源調查

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

# e) パイロットスタディ調査

2000年度からは、開発調査で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを、開発調査の中で実施している。

# f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認する等、開発の可能性を検討するものである。

#### (6) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 ASEAN 諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再

活性化に関する一連の調査である。

# (7) 中国工場近代化調査

1981年5月に、中国国家経済委員会(現在は中国国家経済貿易委員会)と我が国通商産業省(現在は経済産業省)との間で行われた日中高級事務レベル協議において、協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

### (8) その他調査

社会開発分野、農林水産開発分野において、開発調査終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

### (9) その他調査 (M/P)

鉱工業分野において、幾つかの調査は、上述の調査(分類)にあてはまらないものが存在する。それらは、調査の性格、内容に応じて、二つの種類に分けられる。そのうち、M/P型調査のものは、その他調査(M/P)と称する。

#### (10) その他調査 (F/S)

(9) のその他調査 (M/P) と同様に、鉱工業分野において、上述(1)  $\sim$  (8) にあてはまらないもののうち、F/S 型調査の性格、内容のものは、その他調査 (F/S) と称する。

## 1.2.5. 分析の枠組み

社会開発並びに農林水産開発の現状把握調査と、鉱工業開発の現状把握調査では、分野の性格の相違等から、調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第2章においては、各分野の調査種類に従った分析を行っている。なお、第3章において全分野を分析するにあたり、表1-4の通り分類する。

表 1-4 調查種類統合表

M/P 調査等	社会開発、農林水産開発	M/P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M/P、中国工場近代化調査、資源調査、その他(M/P)
F/S 調査等	社農分野	M/P+F/S, F/S, D/D
·	鉱工業分野	F/S、ASEAN プラント、その他 (F/S)

# 1.2.6. 対象分野の区分

実施済案件の対象分野(セクター)別分類を、社会開発部、人間開発部、地球環境部及び無償資金協力部所掌の案件は社会開発分野に、農村開発部所掌の案件は農林水産分野に、経済開発部所掌の案件は鉱工業開発分野に分類した。なお、分野の詳細については、「JICA システムコード表」(2000年10月)記載の大分類・中分類・小分類区分を採用し、表1-5のとおり分類した。

表 1-5 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画·行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般
		2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般
		2) 財政・金融
		3) 環境問題
		4) 統計
		5) 情報•広報
2. 公共•公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般
		2) 上水道
		3) 下水道
		4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般
		2) 道路
		3) 陸運
		4) 鉄道
		5) 海運・船舶
		6) 港湾
		7) 航空•空港
		8) 都市交通
		9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般
		2) 河川•砂防
		3) 水資源開発
		4) 都市計画・土地造成
		5) 建築·住宅
		6) 測量•地図
	(4)通信•放送	1) 通信·放送一般
		2) 郵便
		3) 電気通信
		4) 放送

o ## U L ##	(4) Htt NIV	4) Htt 186 40.	
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般	
		2) 養蚕	
		3) 農業土木	
		4)農業機械	
		5) 農産加工	
		6) 食糧増産援助	
	(2)畜産	1) 畜産	
		2) 家畜衛生	
		3) 畜産加工	
	(3)林業	1) 林業•森林保全	
		2) 林産加工	
	(4)水産	1) 水産	
		2) 水産加工	
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業	
	(2)工業	1) 工業一般	
		2) 化学工業	
		3) 鉄鋼•非鉄金属	
		4) 機械工業	
		5) 繊維工業	
		6) パルプ木材製品	
		7) 食品工業	
		8) その他工業	
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般	
		2) 電力	
		3) ガス・石油	
		4) 新・再生エネルギー	
		5) その他エネルギー	
6. 商業•観光	(1)商業•貿易	1) 商業経営	
- 1 12/14/14	(-//-//	2) 貿易	
	(2)観光	1) 観光一般	
	(-) 1947 4	2) 観光施設	
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般	
/ 511495 1/31	(1/) (1/1 J S W)	2) 体育	
		3) 教育	
		4) 職業訓練	
		1) 科学	
		2) 文化	
8. 保健•医療	(1)保健•医療	1) 保健・医療	
O. ME DA	(1/1/1) [2] [2] [3]	2) 人口•家族計画	
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉	
2・江云油1	(1/江云往)	2) 労働	
		3) 災害援助	
		4) 食糧援助	
10 7 0 16	(1) 7 ~ 16	5) その他福祉	
10. その他	(1)その他	1) その他	

# 1.3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用状況等について、より的確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断基準を明確にした。

# 1.3.1. M/P 調査等

「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他 (M/P型)」の 調査を「M/P 調査等」と整理した上で、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-6に示す通りである。

表 1-6 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区分	判 断 基 準					
a. 進行·活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階					
	(イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、こ の調査の成果が活用されている。					
	(ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。					
	<ul><li>(ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。</li><li>(二) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</li></ul>					
	(ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。					
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行 われていない。					
	(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。					
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階					
	(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。					
	(ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。					
	(ハ) 長期にわたり遅延となっている。					

# 1.3.2. F/S 調査等

「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」および「その他(F/S型)」調査を「F/S 調査等」と整理した上で、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件については a1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」および a4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-7に示す通りである。

表 1-7 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 斯 基 準					
a. 実施済・進行中						
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。					
a 2 . 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。					
a 3 . 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階					
a 4 . 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階					
	(イ) 本体事業について、入札が実施されている。					
	(ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。					
	   (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が、我が					
	国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能					
	性が極めて高いと判断される。					
	(ニ)その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。					
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階					
	   (イ) 本体事業への資金協力要請が、我が国を含む外国政府、国際機関に対して行					
	われている。					
	(ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等					
	が実施されている。					
	(ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。					
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階					
	(イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。					
	(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。					
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階					
	(イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。					
	(ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。					
	(ハ) 長期にわたり遅延となっている。					

<sup>\*</sup> 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

# 1.4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、JICA 本部および JICA 研究所の各種資料、報告書を利用した。 在外調査では、JICA 在外事務所を経由して、当該国の政府担当機関に、従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼することとした。

国内調査では、開発調査を担当したコンサルタントに、従来の調査結果に基づいて作成した 案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼した。

在外調査及び国内調査において用いられた質問票の一部については、添付の資料を参照。

# 1.5. 調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

- (1) 開発調査実施済案件現状調査報告書(和文版)
- (2) 開発調査実施済案件現状調査報告書(英文版)
- (3) 個別案件要約表

各「報告書」においては、在外調査、国内アンケート調査の結果を総合し、実施済開発調査の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P 調査については、引き続いて実施された F/S 調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

# 第2章

開発調査終了案件の概要

(社会開発分野·農林水産開発分野: 1999·2004·2006·2008年度終了案件)

# 第2章 開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野:1999、2004、2006、2008 年度終了案件)

フォローアップ調査の対象案件は、1974年度以降 2008年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の 2,293件である(前章の表 1-1 参照)。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,620件のうち、今年度に現状把握調査を実施したのは、2004年度の36件、2006年度の37件、2008年度の43件、及び調査終了後10年を経た1999年度の68件であり、計184件を対象として、現状分析を行った。

なお、本章の現状分析は、第1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

# 2. 1. M/P 調査等の終了案件の状況

M/P 調査等の終了案件のうち、2004 年度の終了案件の活用率をみると、29 件中 27 件が活用されており、活用率は93.1%、2006 年度は21 件中 19 件が活用されており、活用率は90.5%、2008年度は34 件中34 件が活用されており、活用率は100.0%となっている。1999年度終了案件については、24 件中23 件が活用されており、活用率は95.8%となっている。

いずれの年度についても、活用率は90%を超えている。このことから、調査結果が極めて有効 に利用・活用されているものと判断される。

表 2-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行·活用	遅延	中止・消滅	合計
1999	23	1	0	24
	(95.8%)	(4.2%)	(0.0%)	(100.0%)
2004	27	2	0	29
	(93.1%)	(6.9%)	(0.0%)	(100.0%)
2006	19	2	0	21
	(90.5%)	(9.5%)	(0.0%)	(100.0%)
2008	34	0	0	34
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
小計 ('99以外)	80	4	0	84
	(95.2%)	(4.8%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	103	5	0	108
	(95.4%)	(4.6%)	(0.0%)	(100.0%)

## 2.1.1. 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア全体では、調査終了案件46件に対し進行・活用案件が43件で、活用率は93.5%となった。次に案件数の多いアフリカ地域の活用率は100.0%(25案件中25案件)と極めて高い。全般的に見た場合、活用率は95.4%となっており、地域に関係なく、調査結果は極めて有効に活用されているといえる。

現況区分			ア	中近東		アフリカ					
<b>死</b> 仇 色 分	アセ	アン	その他	その他アジア		小計		十九米		7 7 9 24	
進行·活用	29	(93.5%)	14	(93.3%)	43	(93.5%)	15	(88.2%)	25	(100.0%)	
遅延	2	(6.5%)	1	(6.7%)	3	(6.5%)	2	(11.8%)	0	(0.0%)	
中止・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
合計	31	(100.0%)	15	(100.0%)	46	(100.0%)	17	(100.0%)	25	(100.0%)	

表 2-2 「M/P調査等」の地域別活用状況

現況区分	中	南米	オセ	アニア	J-	ロッパ	複数国		台	計
進行·活用	13	(100.0%)	0	( - )	7	(100.0%)	0	( - )	103	(95.4%)
遅延	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)	0	( - )	5	(4.6%)
中止·消滅	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)
合計	13	(100.0%)	0	( - )	7	(100.0%)	0	( - )	108	(100.0%)

#### 2.1.2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P調査では95件のうち90件が進行・活用に区分され、活用率は94.7%、基礎調査は活用率100.0%であり、いずれの調査においても開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

現況区分	M/P		基礎調査		そ	の他	合計	
進行·活用	90 (	(94.7%)	13	(100.0%)	0	( - )	103	(95.4%)
遅延	5	(5.3%)	0	(0.0%)	0	( - )	5	(4.6%)
中止·消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)
合計	95 (1	(%0.00	13	(100.0%)	0	( - )	108	(100.0%)

表 2-3 「M/P調査等」の現況区分

#### 2.1.3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、108 件中、前者が91 件、後者が17件となっている。また、それぞれの分野での活用率をみてみると、社会開発では94.5%(86件)、農林水産開発では100.0%(17件)と、両分野とも非常に高い率となっている。

表 2-4 「M/P調査等」分野別の活用状況

現況区分	社会開発									
死机区为	N	M/P		基礎調査		の他	小計			
進行·活用	76	(93.8%)	10	(100.0%)	0	( - )	86	(94.5%)		
遅延	5	(6.2%)	0	(0.0%)	0	( - )	5	(5.5%)		
中止・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)		
合計	81	(100.0%)	10	(100.0%)	0	( - )	91	(100.0%)		

現況区分	農林水産開発									
死机区为	N	I/P	基础	<sup>姓調</sup> 査	そ	の他	小計			
進行·活用	14	(100.0%)	3	(100.0%)	0	( - )	17	(100.0%)		
遅延	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)		
中止·消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(-)	0	(0.0%)		
合計	14	(100.0%)	3	(100.0%)	0	( - )	17	(100.0%)		

#### 2. 1. 4. 進行・活用案件の状況

#### 2.1.4.1. 進行・活用の内容

社会開発及び農林水産開発の M/P 調査等の総案件数 108 件のうち、進行・活用に区分される案件は、前述のとおり 103 件である。(表 2-3 参照)

進行・活用に区分した案件についてその内容を見ると(複数回答)、資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、51 件(49.5%)に達している。これに、日本の技術協力が実現している案件43 件(41.7%)、次段階調査が実施されている案件34 件(33.0%)の順で続いており、提案された事業の実現に向けた進展や調査成果の活用がみられる。また、アンケートの回答によれば、調査成果及び移転された技術を活用した次段階調査が実施され、なおかつ資金調達と日本の技術協力が実現している案件もある。国家開発計画等の策定に活用された案件は21 件(20.4%)となっており、全体として必ずしも高い数値ではないが、相手国における政策・計画に調査結果が活用されるケースも少なくない。なお、基礎調査に関しては、案件数が少ない点に留意が必要であるが、M/P調査と比較して、国家開発計画の策定に活用されている案件(30.8%)、その他の形で活用されている案件(61.5%)の比率が高いという特徴が見られる。基礎調査では地図作成調査等が含まれることから、調査実施過程における技術移転・能力開発や成果物が重要なノウハウ・ソフトとして相手国において活用されているケースも多くなっている。

表 2-5 進行・活用の内容

活用内容	M/P		基礎調査		その他		合計	
次段階調査の実施	30	(33.3%)	4	(30.8%)	0	( - )	34	(33.0%)
資金調達の実現	44	(48.9%)	7	(53.8%)	0	( - )	51	(49.5%)
日本の技術協力	37	(41.1%)	6	(46.2%)	0	( - )	43	(41.7%)
国家開発計画等の策定に活用	17	(18.9%)	4	(30.8%)	0	( - )	21	(20.4%)
その他	18	(20.0%)	8	(61.5%)	0	( - )	26	(25.2%)
案件数	90	(100.0%)	13	(100.0%)	0	( - )	103	(100.0%)

<sup>\*</sup>案件によっては複数該当

#### 2. 1. 4. 2. 次段階調査の実施

進行・活用案件103件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は34件である。調査種類別の実施状況をみると、M/P調査では90件のうち30件と、33.3%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査については13件中4件となっている(表2-5参照)。

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について纏めた表 2-6 を みると、調査終了後3年以内に27件(79.4%)が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が 5 件と、全案件数の 16.7%に及んだが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたもの等、実施時期等についての 内容を詳細に把握できなかったためである。

表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間

調査終了後経過年数	î	<b>合計</b>
調査終了年	5	(19.2%)
調査終了後1年	7	(26.9%)
調査終了後2年	11	(42.3%)
調査終了後3年	4	(15.4%)
調査終了後4年	1	(3.8%)
調査終了後5年	1	(3.8%)
調査終了後6年以上	0	(0.0%)
不明	5	(19.2%)
合計	34	(130.8%)

#### 2.1.4.3. 資金調達の実現

M/P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 51 件の資金調達の内容は、表 2-7 のとおりである。M/P 調査と基礎調査で資金調達実現率に大きな差はない。

資金調達の内容	N	1/P	基礎		そ	の他	É	計
円借款	4	(9.1%)	0	(0.0%)	0	( - )	4	(7.8%)
無償資金	7	(15.9%)	1	(14.3%)	0	( - )	8	(15.7%)
国際機関	7	(15.9%)	0	(0.0%)	0	( - )	7	(13.7%)
他援助国	4	(9.1%)	0	(0.0%)	0	( - )	4	(7.8%)
自己資金	26	(59.1%)	6	(85.7%)	0	( - )	32	(62.7%)
民間資金	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	( - )	2	(3.9%)
その他	9	(20.5%)	1	(14.3%)	0	( - )	10	(19.6%)
詳細不明	9	(20.5%)	0	(0.0%)	0	( - )	9	(17.6%)
資金調達の実現案件数及び実現率	44	(48.9%)	7	(53.8%)	0	( - )	51	(49.5%)
M/P調査等案件数	90		13		0		103	

表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容

<sup>\*</sup>案件によっては複数該当であるため、上述の区分のそれぞれの資金調達の内容を足した合計 は、資金調達が実現した案件数よりも多くなっている。

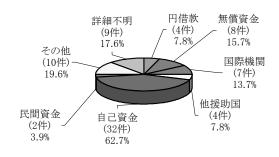


図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P調査等)

M/P 調査等案件数103件のうち、資金調達の実現案件数は51件(49.5%)にのぼり、半数近くの案件について資金調達が実現している。

また、我が国の資金協力は、円借款4件と無償資金8件の12件(23.5%)である。もっとも多い資金調達のケースは、相手国自己資金であり、32件、62.7%となっている。その他、国際機関(7案件、13.7%)、他の援助国(4案件、7.8%)も一定比率を占める。なお、基礎調査においては、資金調達における相手国自己資金の比率が極めて高い(6案件、85.7%)という特徴がみられた。

資金調達が実現した51の事業について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間(円借款の場合はL/A 締結年、無償の場合はG/A 締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで)を取り纏めた表2-8でみてみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件が29件で全体の56.9%、5年以内に資金調達が実現している案件が34件で全体の66.6%を占めている。なお、資金調達の詳細不明や相手国政府自己資金による資金調達を中心に、期間が不明な案件が30%を超えている。

表 2-8 資金調達実現までの期間

経過年数	î	<b>合計</b>
調査終了年	14	(27.5%)
調査終了後1年	10	(19.6%)
調査終了後2年	3	(5.9%)
調査終了後3年	2	(3.9%)
調査終了後4年	3	(5.9%)
調査終了後5年	2	(3.9%)
調査終了後6年以上	1	(2.0%)
不明	16	(31.4%)
資金調達実現案件数	51	(100.0%)

#### 2. 1. 4. 4. 進行・活用に至った背景・要因

アンケート回答によれば、調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景については、国家計画との整合性、裨益効果、開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度等があげられる。

#### 2.1.4.5. 今後の見通し

進行・活用に区分されている 103 件の今後の見通しについて、表 2-9 をみると、提案事業の 正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が 57 件、正式要請・具体化行動が未 定・不明の案件が 34 件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、 次段階調査の実施が5件(総案件数の4.9%)、資金調達の実現が34件(同33.0%)、日本の技術 協力が29件(同28.2%)となっている。

表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し

	今後の見通し	M/P	基礎調査	その他	合計
正式	、 で要請・具体化行動を決定済	43	5	0	48
	CAR ATTIBITION CONTENT	(47.8%)	(38.5%)	( - )	(46.6%)
正式	、要請・具体化行動を準備・検討中	9	0	0	9
		(10.0%)	(0.0%)	( - )	(8.7%)
小計	<del> </del>	52	5	0	57
L		(57.8%)	(38.5%)	( - )	(55.3%)
	次段階調査の実施	4	1	0	5
		(4.4%)	(7.7%)	( - )	(4.9%)
	資金調達の実現	31	3	0	34
要	真 亚	(34.4%)	(23.1%)	( - )	(33.0%)
請	  日本の技術協力	26	3	0	29
内	日本*/1文的協力	(28.9%)	(23.1%)	( - )	(28.2%)
容	その他	9	2	0	11
	· C 0 7   E	(10.0%)	(15.4%)	( - )	(10.7%)
	小計	70	9	0	79
	\1,E	(77.8%)	(69.2%)	( - )	(76.7%)
正⇒	、要請・具体化行動が未定・不明	30	4	0	34
11.17	女明 关件记行 期//*不足 *个明	(33.3%)	(30.8%)	( - )	(33.0%)
案件	: **fr	90	13	0	103
<del>**</del> 11	「XX	(100.0%)	(100.0%)	( - )	(100.0%)

- \* 案件によっては複数該当
- 2.1.5. 遅延、中止・消滅案件の状況
- 2. 1. 5. 1. 遅延および中止・消滅案件の状況

M/P 調査等 108 案件のうち遅延案件は 5 案件 (4.6%) 、中止・消滅案件は 0 件であった(表 2-2 参照)。

- (1) M/P 調査では 95 件のうち、遅延が 5 件 (中止・消滅案件は 0 件) で全案件数に占める割合は 5.3% である。
- (2) 基礎調査では13件のうち、遅延、中止・消滅に区分された案件はなかった。
- (3) その他調査の実績はなかった。

表 2-10 は、遅延、中止・消滅案件の要請状況を種類別に示しているが、正式要請が行われている案件は1案件である。

表 2-10 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請有り	1	0	0	1
正式要請無し	4	0	0	4
案件数	5	0	0	5

## 2. 1. 5. 2. 遅延、中止・消滅案件の原因

遅延、中止・消滅に区分される5案件について、遅延の主な要因として以下のことがあげられる。

- 対象事業に積極的であった首長の交替,等の政治的要因
- 国家開発計画の変更、等の政策的要因
- 対象地域が洪水により事業実施が困難になった,等の自然的な要因
- 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備、次段階調査結果に対して両国間の合意 形成ができない等の行政的要因
- ドナーからの資金調達の困難に起因する要因
- 報告書内容の公開に関して相手国政府の了解が得られていない、等

提案事業の具体化や提案政策の活用において、政策の継続性は重要であるが、政権交代や行政 機構の変革等といった国内的要因や、地域経済危機等の国外的要因で、その継続性が断たれるこ とにより、事業の具体化に影響を与えている。

#### 2.1.5.3. 今後の見通し

2004、2006 年度案件に終了した M/P 調査等案件については、2007 年度(一昨年度)の本調査 実施においてもアンケート調査実施対象としているが、その際に遅延に区分された案件は1件、 中止・消滅の案件は1件であった。これら案件については、今年度の現況に変化は見られなかっ た(表 2-1 参照)。

#### 2. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況

2004、2006、2008 年度に調査が終了した F/S 調査等の案件数は、それぞれ 7 件(2004 年度)、16 件(2006 年度)、9 件(2008 年度)で、1999 年度に調査が終了した案件は、44 件である。

1999 年度終了案件の調査結果の実現状況をみると、調査案件 44 件のうち 30 件 (68.2%) が 実施済・進行中に区分されており、具体化準備中の案件は、7 件 (15.9%)、遅延・中断の案件が 7 件 (15.9%)、中止・消滅の案件は 0 件 (0.0%) となっている。

2004、2006、2008年度に調査が終了した調査案件数の実現状況の推移をみると、2004年度は7件中3件(42.9%)、2006年度は16件中10件(62.5%)、2008年度は9件中1件(11.1%)を示している。なお、2008年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いために、事業化率は低い数値を示している。しかし、案件数自体が少なく、割合の変動が大きいため、正確な判断は困難であり、今後実現に向けて進展することが期待される。

また、具体化準備中の案件の割合をみると、2004 年度は 57.1%、2006 年度は 25.0%、2008 年度は 77.8%となっている。遅延・中断案件の割合は、2004 年度は 0.0%、2006 年度は 12.5%、2008 年度は 11.1%となっており、中止・消滅案件の割合はいずれも 0.0%である。

実施済•進行中 具体化 遅延・ 中止• 終了年度 合計 具体化 - 部 準備中 中断 消滅 実施済 実施中 小計 実施済 進行中 1999 (11.4%)(25.0%)(27.3%)(4.5%)(68.2%) (15.9%)(15.9%)(0.0%)(100.0%)2004 (0.0%)(14.3%)(0.0%)(28.6%)(42.9%)(57.1%)(0.0%)(0.0%)(100.0%)2006 (0.0%)(12.5%)(37.5%)(12.5%)(62.5%)(25.0%)(12.5%)(0.0%)(100.0%)2008 (11.1%)(77.8%)(0.0%)(0.0%)(0.0%)(11.1%)(11.1%)(0.0%)(100.0%)小計 14 ('99以外) (0.0%)(9.4%)(18.8%)(15.6%)(43.8%)(46.9%)(9.4%)(0.0%)(100.0%)合計 (6.6%)(18.4%)(23.7%)(9.2%)(57.9%)(28.9%)(0.0%) (100.0%) (13.2%)

表 2-11 「F/S 調査等」調査終了案件の推移

#### 2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況

合計

22

(100.0%)

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、案件数が最も多いアジアでは、調査終了案件 40件に対し実施済・進行中の案件が 27件で、事業化率 67.5%と、全地域 F/S 調査等案件の平均事業化率 (57.9%) よりも高い値を示している。アセアンとアジアその他の事業化率はそれぞれ 63.6%、72.2%である。アジア地域以外での事業化率は、案件数が少ない点に留意が必要であるが、高い順に中南米 (53.8%)、中近東・ヨーロッパ (50.0%)、アフリカ (28.6%)、となっている。オセアニアおよび複数国に関しては、終了案件数がない。アジアと比較すると、事業化率に差が見られる。

具体化準備中である案件の割合は、中南米が38.5%(5件)、アセアンが31.8%(7件)と他地域と比較して高く、今後の事業化率の上昇が期待される。

アジア アフリカ 現況区分 中近東 アセアン アジアその他 小計 実施済 (10.0%)(0.0%)(0.0%)(9.1%)(11.1%)4 0 一部実施済 6 (27.3%)(22.2%)10 (25.0%)3 (30.0%)0 (0.0%)4 済 実施中 (9.1%)(33.3%)(20.0%)(10.0%)2 (28.6%)8 1 具体化進行中 4 (18.2%)1 (5.6%)5 (12.5%)1 (10.0%)0 (0.0%)小計 14 (63.6%)13 (72.2%)27 (67.5%)5 (50.0%)2 (28.6%)具体化準備中 (31.8%)(22.2%)(27.5%)(30.0%)(28.6%)11 3 遅延•中断 (4.5%)(5.0%)(20.0%)(42.9%)(5.6%)1 2 2 3 1 中止·消滅 0 (0.0%)0 (0.0%)0 (0.0%)0 (0.0%)0 (0.0%)

(100.0%)

(100.0%)

(100.0%)

(100.0%)

表 2-12 「F/S 調査等」の地域別実現状況

	現況区分		中南米		オセアニア		ヨーロッパ		数国		合計
実	実施済	1	(7.7%)	0	( - )	0	(0.0%)	0	( - )	5	(6.6%)
施済	一部実施済	1	(7.7%)	0	( - )	0	(0.0%)	0	( - )	14	(18.4%)
	実施中	4	(30.8%)	0	( - )	3	(50.0%)	0	( - )	18	(23.7%)
進行	具体化進行中	1	(7.7%)	0	( - )	0	(0.0%)	0	( - )	7	(9.2%)
中	小計	7	(53.8%)	0	( - )	3	(50.0%)	0	( - )	44	(57.9%)
具体	化準備中	5	(38.5%)	0	( - )	1	(16.7%)	0	( - )	22	(28.9%)
遅延	<ul><li>中断</li></ul>	1	(7.7%)	0	( - )	2	(33.3%)	0	( - )	10	(13.2%)
中止	·消滅	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)
	合計	13	(100.0%)	0	( - )	6	(100.0%)	0	(-)	76	(100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表 2-13 に示した。2004、2006、 2008 年度に終了した案件の平均事業化率は、55.6%となっている。

表 2-13 事業化率の推移 (アジア)

		実加	を済・進行	<b></b>		具体化	遅延・	中止・	
終了年度	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	小計	準備中	中断	消滅	合計
1999	4	7	4	2	17	3	2	0	22
1333	(18.2%)	(31.8%)	(18.2%)	(9.1%)	(77.3%)	(13.6%)	(9.1%)	(0.0%)	(100.0%)
2004	0	1	0	2	3	2	0	0	5
2004	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(60.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2006	0	2	4	0	6	2	0	0	8
2000	(0.0%)	(25.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(75.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2008	0	0	0	1	1	4	0	0	5
2006	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(20.0%)	(80.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
小計	0	3	4	3	10	8	0	0	18
('99以外)	(0.0%)	(16.7%)	(22.2%)	(16.7%)	(55.6%)	(44.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	4	10	8	5	27	11	2	0	40
口目	(10.0%)	(25.0%)	(20.0%)	(12.5%)	(67.5%)	(27.5%)	(5.0%)	(0.0%)	(100.0%)

#### 2. 2. 3. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

表 2-14 に示すとおり、調査を終了した案件 76 件のうち 44 件が実施済・進行中に区分され、事業化率は 57.9%となった。調査結果の実現状況はおおむね良好と判断される。M/P+F/S 調査では 61.5%、F/S 調査では 47.8%が実施済・進行中に区分されており、調査種類により実現率に差が見られる。D/D 調査 1 案件は実施済・進行中に区分される。D/D 調査は、資金協力の実施が前提となっている。このため、準備中の期間を経ることなく具体化進行中或いは実施に至っていることが想定される。

次に、具体化準備中に区分された案件比率を比較すると、M/P+F/S 調査では全案件数の 32.7%、 F/S 調査では 21.7% となっている。 F/S 調査は、遅延・中断の案件が 7 案件 (30.4%) あり、3 分の 1 近い案件が実現の目処がたっていない。

表 2-14 調査種類別の実現状況

	現況区分	M/I	P+F/S	]	F/S	I	D/D	î	<b>計</b>
実	実施済	2	(3.8%)	3	(13.0%)	0	(0.0%)	5	(6.6%)
施済	一部実施済	12	(23.1%)	1	(4.3%)	1	(100.0%)	14	(18.4%)
•	実施中	13	(25.0%)	5	(21.7%)	0	(0.0%)	18	(23.7%)
進行	具体化進行中	5	(9.6%)	2	(8.7%)	0	(0.0%)	7	(9.2%)
中	小計	32	(61.5%)	11	(47.8%)	1	(100.0%)	44	(57.9%)
具体	化準備中	17	(32.7%)	5	(21.7%)	0	(0.0%)	22	(28.9%)
遅延	•中断	3	(5.8%)	7	(30.4%)	0	(0.0%)	10	(13.2%)
中止	·消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	•	52	(100.0%)	23	(100.0%)	1	(100.0%)	76	(100.0%)

#### 2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発が64件、農林水産開発が12件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では62.5%、農林水産開発分野では33.3%となっている。農林水産開発分野は案件数が少ないが、事業化率が社会開発分野と比較して30ポイント近く低くなった(表2-15、16)。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみてみると、M/P+F/S 調査が 64.4%、F/S 調査が 55.6%、D/D 調査が 100.0%(1 案件)となっている。社会開発および農林水産開発のいずれにおいても、F/S 調査と比較して、M/P+F/S 調査の事業化率が高い傾向がある。

表 2-15 分野別・調査種類別の実現状況

	現況区分				社会	開発			
	<b>光</b> 机 色 刀	M/	P+F/S	F	'/S	]	D/D	,	小計
実施	実施済	2	(4.4%)	3	(16.7%)	0	(0.0%)	5	(7.8%)
施	一部実施済	12	(26.7%)	1	(5.6%)	1	(100.0%)	14	(21.9%)
	実施中	11	(24.4%)	4	(22.2%)	0	(0.0%)	15	(23.4%)
進行	具体化進行中	4	(8.9%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	6	(9.4%)
中	小計	29	(64.4%)	10	(55.6%)	1	(100.0%)	40	(62.5%)
具体	本化準備中	14	(31.1%)	3	(16.7%)	0	(0.0%)	17	(26.6%)
遅	近・中断	2	(4.4%)	5	(27.8%)	0	(0.0%)	7	(10.9%)
中工	上・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	合計	45	(100.0%)	18	(100.0%)	1	(100.0%)	64	(100.0%)

	租扣区八				農林水產	<b></b>					合計
	現況区分	M/	P+F/S	F	/S	D	)/D	1	小計		口百
実施	実施済	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)	5	(12.9%)
済	一部実施済	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)	14	(11.8%)
•	実施中	2	(28.6%)	1	(20.0%)	0	( - )	3	(25.0%)	18	(32.9%)
進行	具体化進行中	1	(14.3%)	0	(0.0%)	0	( - )	1	(8.3%)	7	(8.2%)
中	小計	3	(42.9%)	1	(20.0%)	0	( - )	4	(33.3%)	44	(65.9%)
具体	本化準備中	3	(42.9%)	2	(40.0%)	0	( - )	5	(41.7%)	22	(23.5%)
遅	近・中断	1	(14.3%)	2	(40.0%)	0	( - )	3	(25.0%)	10	(9.4%)
中」	上・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	( - )	0	(0.0%)	0	(1.2%)
	合計	7	(100.0%)	5	(100.0%)	0	( - )	12	(100.0%)	76	(100.0%)

表 2-16 分野別・地域別の実現状況

				農林7	×産開発				
	現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実	実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
施	一部実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
済	実施中	1	0	1	1	0	0	0	3
進	具体化進行中	1	0	0	0	0	0	0	1
行	小計	2	0	1	1	0	0	0	4
中	(事業化率)	(66.7%)	(0.0%)	(33.3%)	(33.3%)	( - )	(0.0%)	( - )	(33.3%)
具体	本化準備中	1	1	1	2	0	0	0	5
	(比率)	(33.3%)	(50.0%)	(33.3%)	(66.7%)	( - )	(0.0%)	( - )	(41.7%)
遅延	近·中断	0	1	1	0	0	1	0	3
	(比率)	(0.0%)	(50.0%)	(33.3%)	(0.0%)	( - )	(100.0%)	( - )	(25.0%)
中工	上・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0
	(比率)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	( - )	(0.0%)	( - )	(0.0%)
合計	+	3	2	3	3	0	1	0	12
	(比率)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	( - )	(100.0%)	( - )	(100.0%)

				社会	- 開発				
	現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実	実施済み	4	0	0	1	0	0	0	5
施	一部実施済み	10	3	0	1	0	0	0	14
済	実施中	7	1	1	3	0	3	0	15
進	具体化進行中	4	1	0	1	0	0	0	6
行	小計	25	5	1	6	0	3	0	40
中	(事業化率)	(67.6%)	(62.5%)	(25.0%)	(60.0%)	( - )	(60.0%)	( - )	(62.5%)
具包	<b>k</b> 化準備中	10	2	1	3	0	1	0	17
	(比率)	(27.0%)	(25.0%)	(25.0%)	(30.0%)	( - )	(20.0%)	( - )	(26.6%)
遅延	₤•中断	2	1	2	1	0	1	0	7
	(比率)	(5.4%)	(12.5%)	(50.0%)	(10.0%)	( - )	(20.0%)	( - )	(10.9%)
中山	上•消滅	0	0	0	0	0	0	0	0
	(比率)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	( - )	(0.0%)	( - )	(0.0%)
合計	+	37	8	4	10	0	5	0	64
	(比率)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	( - )	(100.0%)	( - )	(100.0%)

F/S 調査等の実施案件 76 件中、分野の中分類において最も多い 25 案件の調査が実施されている、運輸交通分野の事業化率の年度別推移を、表 2-17 に示した。1999 年には事業化率が 86.7% と高い値を示している。一方、2004、2006、2008 年度においては、案件数が少ない点に留意が必要であるが、事業化率が低下している。2008 年度 1 案件は具体化準備中である。2004 年以降の事業化率が低いのは、事業の実現には至らないものの、事業の実現に向けた準備が行われている具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためである。

表 2-17 調査分野(中分類)の事業化率の推移(運輸交通)

	活用状況	1999	2004	2006	2008	合計
実	実施済	4	0	0	0	4
施	一部実施済	5	0	1	0	6
済	実施中	2	0	1	0	3
進	具体化進行中	2	2	0	0	4
行	小計	13	2	2	0	17
中	(事業化率)	(86.7%)	(33.3%)	(66.7%)	(0.0%)	(68.0%)
具体	本化準備中	1	4	1	1	7
	(比率)	(6.7%)	(66.7%)	(33.3%)	(100.0%)	(28.0%)
遅延	近・中断	1	0	0	0	1
	(比率)	(6.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.0%)
中工	上・消滅	0	0	0	0	0
	(比率)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
合計	+	15	6	3	1	25
	(比率)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

#### 2. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況

#### (1) 実施済・進行中案件の内容

F/S 調査等で実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つに再区分される。調査が終了した76件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は44件であり、このうち、実施済が5件、一部実施済が14件、実施中が18件、具体化進行中が7件である(表2-18参照)。

実施済・進行中に区分されている 44 件のうち、26 件において次段階調査が実現しており、また特に 43 件全ての資金調達が実現している。資金調達の実現は、提案されたプロジェクトの一部について事業化されている場合も含むが、当該案件においては、何らかの形で提案の内容が活用されていると言える(表 2-18 参照)。

表 2-18 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	次段階調査 の実施	資金調達 の実現	日本の 技術協力	その他	対象案件数
	M/P+F/S	2	2	0	0	2
実施	F/S	1	3	1	0	3
済	D/D	0	0	0	0	0
	小計	3	5	1	0	5
_	M/P+F/S	9	12	7	1	12
部実施	F/S	1	1	0	0	1
施	D/D	0	1	1	0	1
済	小計	10	14	8	1	14
	M/P+F/S	5	13	4	1	13
実施	F/S	3	5	2	0	5
中	D/D	0	0	0	0	0
	小計	8	18	6	1	18
具	M/P+F/S	3	4	0	0	5
体化	F/S	2	2	0	0	2
化進行	D/D	0	0	0	0	0
1 J 中	小計	5	6	0	0	7
	合計	26	43	15	2	44

<sup>\*</sup> 案件によっては複数該当

#### (2) 次段階調査の実施

次段階調査は、実施済・進行中に区分されている 44 件中 26 件 (59.1%) において、実施されている (表 2-18 参照)。

現況区分別にみてみると、実施済案件では 5 件中 3 件 (60.0%)、一部実施済案件では 14 件中 10 件 (71.4%)、実施中案件では 18 件中 8 件 (44.4%)、具体化進行中案件では 7 件中 5件 (59.1%)において、何らかの次段階調査が実施されている。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件 26 件の調査の内訳は、以下の通りである。なお、いくつかの案件では、複数の次段階調査が行われている(表 2-19 参照)。

- (1) B/D が 7 件
- (2) D/D が 10 件
- (3) その他が10件
- (4) E/S、見直し調査、詳細不明が各1件

表 2-19 次段階調査の種類

現記 調査種類						次段階	皆調査の	種類				V/↔ F/L 17H2	
実施語言語         M/P+F/S         (0.0%)         (50.0%)         (0.0%)         (50.0%)         (0.0%)         (0.0%)         (0.0%)         (100.0%)         (100.0%)           F/S         0         0         0         0         0         0         0         0         0         1         0         1         0         1         3         (100.0%)	現況	調査種類	F/S	B/D	D/D			E/S		その他		調査 実施	対象
F/S		M/P+F/S	-		_		-	-	-	-	-		_
下			. ,	, ,					<u> </u>	` ′		, ,	(100.0%)
D/D	実	F/S	-	-	_	-	-	-	-	-	-	_	(100.0%)
大き  (一)	施溶	D/D	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
小計	104	D/D	(-)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
M/P+F/S   O   4   2   1   1   1   0   2   0   9   12		小計	v	1	0	1	0	0	0	1	0	3	5
A/P+F/S   (0.0%) (33.3%) (16.7%) (8.3%) (8.3%) (8.3%) (0.0%) (16.7%) (0.0%) (75.0%) (100.0%) (75.0%) (100.0%) (100.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (100.0		. 1 н	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(60.0%)	(100.0%)
実施 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意		M/P+F/S		-	_	-	_	-	_	_	Ů	Ü	
<ul> <li>第</li></ul>			(0.0%)		(16.7%)				·		, ,	, ,	(100.0%)
大計   1	部	F/S		-	_	Ů	-	-	-	-		_	1
大計   1	実	,		,				,		,	, ,	,	(100.0%)
大計   1	施済	D/D	-	-	-	-	-	-		-	-	-	(-)
大子   1		1, ∌1,	0	4	3	1	1	1	0	2	0	10	14
実施中中       M/P+F/S       (0.0%)       (15.4%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (15.4%)       (7.7%)       (38.5%)       (100.0%)         F/S       0       0       1       0       1       0       0       2       0       3       5         (0.0%)       (0.0%)       (20.0%)       (0.0%)       (20.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (40.0%)       (0.0%)       (60.0%)       (100.0%)         D/D       0 <td></td> <td>/1,旦1</td> <td>(0.0%)</td> <td>(28.6%)</td> <td>(21.4%)</td> <td>(7.1%)</td> <td>(7.1%)</td> <td>(7.1%)</td> <td>(0.0%)</td> <td>(14.3%)</td> <td>(0.0%)</td> <td>(71.4%)</td> <td>(100.0%)</td>		/1,旦1	(0.0%)	(28.6%)	(21.4%)	(7.1%)	(7.1%)	(7.1%)	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(71.4%)	(100.0%)
実施中中       (0.0%)       (15.4%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (15.4%)       (7.7%)       (38.5%)       (100.0%)         F/S       0       0       1       0       1       0       0       2       0       3       5         D/D       0       0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (0.0%)       (40.0%)       (0.0%)       (60.0%)       (100.0%)         John       0 <t< td=""><td></td><td>M/D+E/C</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>5</td><td>13</td></t<>		M/D+E/C	0	2	0	0	0	0	0	2	1	5	13
実施中		WI/ F + I - / S	(0.0%)	(15.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.4%)	(7.7%)	(38.5%)	(100.0%)
中		E/S	0	0	1	0	1	0	0	2	0	3	5
中 D/D	夫 協	1/5	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(60.0%)	(100.0%)
A	中	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月 (0.0%) (11.1%) (5.6%) (0.0%) (5.6%) (0.0%) (0.0%) (22.2%) (5.6%) (44.4%) (100.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (10.0%) (100.0%) (		D/ D	(-)	( - )	( - )	(-)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
M/P+F/S		小計	·	2	_	, i	_		, ,	-	_	_	
A		4 HI	(0.0%)	, ,	(5.6%)	, ,	,	, ,	<u> </u>		` ,	, ,	` ′
具体 (0.0%) (0.0%) (20.0%) (0.0%) (0.0%) (0.0%) (40.0%) (0.0%) (60.0%) (100		M/P+F/S	·	-		-	-	-	_	_	-		- 1
化進行	具	, 1 1 , 0		, ,		` /		, ,	<u> </u>		, ,		
代数	体	F/S		-	_		_	· ·	_	-		_	
行中	化	- / -		, ,		, ,	,		,				(100.0%)
中	進行	D/D	·	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Ÿ
小計			` /	\ /	` ′	` /	` /	\ /	` /	. /	` /	\ /	( - )
습計 0 7 5 2 3 1 1 10 1 26 44	'	小計	-	-	_	, i	_	-	-	-	Ů		7 (100.0%)
		<b>⇒</b> 1						, ,					
	台	`計	-					_					

<sup>\*</sup> 案件によっては複数該当

表 2-20 に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数でみると、次 段階調査が実施された案件のうち、実施時期が不明の 5 件を除く全ての調査案件で、そのほとん どについて本格調査終了後 5 年以内に次段階調査が実施されていた。事業化が実現する案件は、 早期に次段階調査が実施されていることがわかる。

表 2-20 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間

					調査	実施までの	期間				
現況	調査種類	調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	小計	調査 終了後 6年以上	不明	合計
	M/P+F/S	0	1	1	0	0	0	2	0	0	2
実	F/S	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
実施済	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
済	小計	0	1	2	0	0	0	3	0	0	3
		(0.0%)	(33.3%)	(66.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	,	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
_	M/P+F/S	3	1	1	0	0	0	5	1	3	9
部	F/S	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1
実 施	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
済	小計	3	1	1	0	1	0	6	1	3	10
	) ( / D : D / G	(30.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(60.0%)	(10.0%)	(30.0%)	(100.0%)
	M/P+F/S	0	3	1	0	0	0	4	0	1	5
実	F/S	1	0	0	0	0	1	2	0	1	3
施中	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
十	小計	1	3	1	0	0	1	6	0	2	8
		(12.5%)	(37.5%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(75.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(100.0%)
具 体	M/P+F/S	0	2	0	0	1	0	3	0	0	3
化	F/S	0	1	1	0	0	0	2	0	0	2
進	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行	小計	0	3	1	0	1	0	5	0	0	5
中	. 3 н	(0.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計		4	8	5	0	2	1	20	1	5	26
		(15.4%)	(30.8%)	(19.2%)	(0.0%)	(7.7%)	(3.8%)	(76.9%)	(3.8%)	(19.2%)	(100.0%)

#### (3) 資金調達の実現

資金調達が実現した 43 件について、その資金調達先は表 2-21 に示すとおりである。円借款融資を受けた案件は 16 件 (37.2%)、無償資金が供与された案件は 12 件 (27.9%) となっている。両資金協力により資金調達が実現した案件は、あわせて 28 件 (65.1%) となる。これに続くのが自己資金であり、18 件 (41.9%) となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資もしくは供与があげられる。案件数は、それぞれ 7 件 (16.3%) と 5 件 (11.6%) となっている。なお、民間セクターからの資金を取り入れている案件が、4 件 (9.3%) となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では5件のうち我が国無償資金協

力の案件は 3 件である。一部実施済案件では、我が国の資金協力(円借款、無償資金協力)は 78.6%(11件)、実施中案件では 50.0%(9件)、具体化進行中案件では 83.3%(5件)となっている。

表 2-21 「F/S 調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円 借 款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	実現案件数	対象案件数
	M/P+F/S	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2
実施	F/S	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3
済	D/D	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	0
	小計	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	(60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
	M/P+F/S	3 (25.0%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	6 (50.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
部実	F/S	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
施済	D/D	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	1 (100.0%)	1
174	小計	5 (35.7%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	6 (42.9%)	(7.1%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	14
	M/P+F/S	(30.8%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	6 (46.2%)	(7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	13
実施	F/S	(20.0%)	(40.0%)	0 (0.0%)	(20.0%)	0 (0.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
中	D/D	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	0
	小計	5 (27.8%)	(22.2%)	0 (0.0%)	(22.2%)	1 (5.6%)	9 (50.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)	18
具	M/P+F/S	3 (75.0%)	(25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	5
体化	F/S	(50.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	(100.0%)	2
進行	D/D	(-)	0	0	0	(-)	(-)	0	0	(-)	(-)	0
中	小計	4 (66.7%)	1 (16.7%)	(0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	(0.0%)	1 (16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	6 (100.0%)	7
総	案件数	16 (37.2%)	12 (27.9%)	(0.0%)	7 (16.3%)	5 (11.6%)	18 (41.9%)	(9.3%)	(7.0%)	(0.0%)	43 (100.0%)	44

# \* 案件によっては複数該当

我が国の資金協力の円借款と無償資金については、表 2-22 のとおりである。終了年度別の資金調達実現案件数を見てみると、1999 年度は円借款が 10 件、無償資金が 7 件、2004 年度は円借款が 1 件、無償資金が 0 件、2006 年度は円借款が 5 件、無償資金が 4 件、2008 年度は円借款が 0 件、無償資金が 1 件となっている。

表 2-22 分野別、終了年度別資金調達実現案件数(円借款·無償資金別)

	19	99	20	04	20	06	20	08	合	計
部門	円借款	無償資金協力								
社会開発	10	7	1	0	5	4	0	0	16	11
農林水産	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	10	7	1	0	5	4	0	1	16	12

国際機関からの資金調達が実現した案件は、7件である。そのうち、ADBによる融資3件、EU2件、世界銀行が1件となっている。また日本以外の援助国からの資金調達が実現した案件は6件であり、ドイツ2件、英国1件、その他が3件となっている。

表 2-23 資金調達先の内訳

	資金調達先	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	合計
	世銀	1	0	0	0	1
	ADB	0	1	1	1	3
	AfDB	0	0	0	0	0
玉	EU	0	0	2	0	2
際	IDB	0	0	0	0	0
機関	IsDB	0	0	0	0	0
渕	その他	0	0	0	0	0
	不明	0	0	1	0	1
	合計	1	1	4	1	7
	該当案件数	1	1	4	1	7
	米	0	0	0	0	0
	英	0	0	1	0	1
	仏	0	0	0	0	0
	独	0	2	0	0	2
	豪	0	0	0	0	0
他	欄	0	0	0	0	0
の援	伊	0	0	0	0	0
助	西	0	0	0	0	0
国	クウェート	0	0	0	0	0
	サウディアラビア	0	0	0	0	0
	その他	0	2	0	1	3
	不明	0	0	0	0	0
	合計	0	4	1	1	6
	該当案件数	0	3	1	1	5

\*案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した 43 件について、本格調査終了後からの経過期間をみると (表 2-24 参照)、5 年以内に 25 件 (58.1%)で資金調達が実現している。期間が不明な 16 件を除く 27 件で見ると、92.6%が 5 年以内に実施されている。さらに現況区分別に資金調達が実現した時期を比較してみると、実施済及び一部実施済案件の 19 件の場合では、実施時期が不明の 6 件を除く 13 件のうち、そのほとんど (10 件)が 2 年以内に資金調達を実現している。

表 2-24 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間

					経過年数	T				
現況	調査種類	調査終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上	不明	合計
	M/P+F/S	0	0	2	0	0	0	0	0	2
実	F/S	0	1	1	0	0	0	0	1	3
実施済	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	3	0	0	0	0	1	5
_	M/P+F/S	2	2	0	1	0	1	1	5	12
部	F/S	1	0	0	0	0	0	0	0	1
部実施済	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	1
済	小計	4	2	0	1	0	1	1	5	14
	M/P+F/S	0	2	3	2	1	0	0	5	13
実施中	F/S	0	0	0	1	1	0	1	1	4
中	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	2	3	3	2	0	1	6	17
具	M/P+F/S	0	2	1	0	0	0	0	2	5
体 化	F/S	0	0	0	0	0	0	0	2	2
具体化進行	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中	小計	0	2	1	0	0	0	0	4	7
	合計	4	7	7	4	2	1	2	16	43

## (4) 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、(1)事業の 裨益効果、(2)優先度、(3)国家開発計画との整合性、(4)緊急度が挙げられる。

## (5) 実施済・進行中案件の今後の見通し

一部実施済 14 件のうち 10 件、実施中 18 件のうち 10 件において未実施の事業がある。表 2-25 は、これら未実施事業の今後の見通しを示している。一部実施済案件では、10 件中 3 件において、正式な要請・具体化行動を決定済みであるか、準備・検討中である。一方、7 件については、正式な要請・具体化行動が未定もしくは不明である。同様に、実施中案件においては、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件は、10 件中 1 件であり、9 件は正式な要請・具体化行動が未定もしくは不明となっている。

		一部実施済	実施中	具体化 進行中	合計
正式	要請・具体化行動を決定済	6	9	4	19
正式	要請・具体化行動を準備・検討中	1	0	2	3
見	次段階調査の実施	0	0	1	1
通	資金調達の実現	4	5	5	14
しの	日本の技術協力	1	5	0	6
内	その他	1	2	0	3
容	小計	6	12	6	24
正式	要請・具体化行動が未定・不明	7	9	1	17
該当	案件数(未実施事業あり)	10	10	0	20
総宏	件数·	14	18	7	39

表 2-25 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

## 2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況

## (1) 具体化準備中案件の内容

22 件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、7 件(31.8%)が調査終了後すでに 10 年以上が経過してもなお、具体化準備中のままである。

調査の種類別に 5 年以内の案件を見てみると、経過年数 1 年では、M/P+F/S 調査は 6 件 (35.3%)、F/S 調査は 1 件 (20.0%)となっている。経過年数 3 年では、M/P+F/S 調査は 3 件 (17.6%)、F/S 調査は 1 件 (20.0%)、経過年数 5 年では、M/P+F/S 調査は 4 件 (23.5%)、F/S 調査は 3 件 (60.0%)、経過年数 10 年では、M/P+F/S 調査は 4 件 (23.5%)、F/S 調査は 3 件 (60.0%)となっている。D/D 調査については、該当する案件はない(表 2-26 参照)。

<sup>\*</sup> 案件によっては複数該当

表 2-26 本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計	
1年	6 (35.3%)	1 (20.0%)	0 (-)	7 (31.8%)	
3年	3 (17.6%)	1 (20.0%)	0 (-)	4 (18.2%)	
5年	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (-)	4 (18.2%)	
小計	13 (76.5%)	2 (40.0%)	0 (-)	15 (68.2%)	
10年	4 (23.5%)	3 (60.0%)	0 (-)	7 (31.8%)	
合計	17 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (-)	22 (100.0%)	

具体化準備中 22 件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、M/P+F/S 調査で 8 件 (47.1%)、F/S 調査で 1 件 (20.0%) となっている。次段階調査の内容についてみると、B/D が 2 件、見直し調査が 2 件、その他の調査が 4 件となっている。D/D 調査については、該当する案件はない。(表 2-27 参照)

表 2-27 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	1	1	0	2
D/D	0	0	0	0
D/D(無償)	0	0	0	0
連携D/D	0	0	0	0
E/S	0	0	0	0
見直し調査	2	0	0	2
その他	4	0	0	4
詳細不明	1	0	0	1
小計	8	1	0	9
\J.El	(47.1%)	(20.0%)	(0.0%)	(40.9%)
該当案件数	17	5	0	22
<u> </u>	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

具体化準備中の状況について、表2-28をみると、資金協力等を要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が9件(40.9%)、要請および具体策の検討・準備中の案件が6件(27.3%)と、65%以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件15件についてその内容をみると、 資金調達の実現(12件、54.5%)がその主体となっている。

具体化準備中の案件の調査種類による違いをみると、要請済あるいは具体策が確定している案

件は、M/P+F/S 調査では 6 件 (35.3%)、F/S 調査の場合は 3 件 (60.0%) となっている。D/D 調査は該当する案件がない。

表 2-28 具体化準備中案件の状況

		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式	で要請・具体化行動を決定済	6 (35.3%)	(60.0%)	0 (-)	9 (40.9%)
正式中	、要請・具体化行動を準備・検討	5 (29.4%)	(20.0%)	0 (-)	6 (27.3%)
小計	<b>-</b>	11 (64.7%)	(80.0%)	0 (-)	15 (68.2%)
В	次段階調査の実施	(5.9%)	(0.0%)	0 (-)	(4.5%)
見通	資金調達の実現	9 (52.9%)	3 (60.0%)	0 (-)	12 (54.5%)
し の 内	日本の技術協力	2 (11.8%)	(20.0%)	0 (-)	3 (13.6%)
容*	その他	(5.9%)	(0.0%)	0 (-)	1 (4.5%)
Α	小計	13 (76.5%)	4 (80.0%)	0 (-)	17 (77.3%)
正:	式要請・具体化行動が未定・不明	6 (35.3%)	(20.0%)	0 (-)	7 (31.8%)
	該当案件数	17 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (-)	22 (100.0%)

<sup>\*</sup>案件によっては複数該当

# (2) 具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件9件の内容については、複数該当で以下となっている(表 2-29 参照)。

- (1) 次段階調査の実施を要請済の案件が2件
- (2) 資金協力要請済の案件が9件
- (3) 日本の技術協力要請済の案件が4件

表 2-29 要請・具体策決定済の内容

内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	1 (7.1%)	1 (20.0%)	0 (-)	2 (10.5%)
資金調達の実現	6 (42.9%)	3 (60.0%)	0 (-)	9 (47.4%)
日本の技術協力	2 (14.3%)	2 (40.0%)	0 (-)	4 (21.1%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
該当案件数	6 (42.9%)	3 (60.0%)	0 (-)	9 (47.4%)
総案件数	14 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (-)	19 (100.0%)

<sup>\*</sup>案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の9件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表2-30でみると、正確な判定は難しいものの、時期が不明の案件を除けば、そのほとんどが本格調査終了から1年以内に正式要請を行う、もしくは具体化行動をしている。

表 2-30 要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	2	1	0	3
調査終了後1年	2	2	0	4
調査終了後2年	0	0	0	0
調査終了後3年	0	0	0	0
調査終了後4年	0	0	0	0
調査終了後5年	0	0	0	0
調査終了後6年以上	0	0	0	0
不明	2	0	0	2
合計	6	3	0	9

## (3) 具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である、6案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の 見通しについては、複数該当で、以下となっている(表 2-31 参照)。

- (1) 次段階調査の要請準備中の案件が0件
- (2) 資金協力の要請準備中の案件が5件
- (3) 日本の技術協力の要請を検討中の案件が0件
- (4) その他が0件

なお、資金協力要請については、円借款要請が3件、国際機関要請が1件となっている。 調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、M/P+F/S 調査では4件(M/P+F/S 調査全体の28.6%)、F/S 調査の場合

は1件(同20%)となっている。

表 2-31 要請・具体策検討中案件の内容

準備・検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	0	0	0	0
(人)	(0.0%)	(0.0%)	( - )	(0.0%)
資金調達の実現	4	1	0	5
真亚胸座少天先	(28.6%)	(20.0%)	( - )	(26.3%)
資金協力要請内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
円借款	2	1	0	3
無償資金協力	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0
国際機関	1	0	0	1
他の援助国	0	0	0	0
自己資金	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
詳細不明	1	0	0	1
日本の技術協力	0	0	0	0
日本で列文的協力	(0.0%)	(0.0%)	( - )	(0.0%)
その他	0	0	0	0
*CV/IE	(0.0%)	(0.0%)	( - )	(0.0%)
合計	4	1	0	5
Пр	(28.6%)	(20.0%)	( - )	(26.3%)
該当案件数	5	1	0	6
<b>以</b> コ米	(35.7%)	(20.0%)	( - )	(31.6%)
総案件数	14	5	0	19
	(100.0%)	(100.0%)	( - )	(100.0%)

<sup>\*</sup> 案件によっては複数該当

#### (4) 具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件あるいは不明の7件について、その主な原因をみると、6件は不明となった。原因が明確である1件は、フィージビリティの低下であった。

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
ドナーからの資金調達困難	0	0	0	0
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	0	0	0	0
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	1	0	1
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不明	6	0	0	6
合計	6	1	0	7
該当案件数	6	1	0	7

表 2-32 要請・具体策が未定の原因

# (5) 具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済もしくは具体策が確定している案件は、9件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、6件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。

## 2. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F/S 調査等 76 件のうち遅延・中断と区分された案件は 10 件 (全体の 13.2%) であった。中止・ 消滅案件はない (表 2-14 参照)。

- (1) M/P+F/S 調査では52件のうち、遅延・中断が3件、全案件に占める割合は5.8%である。
- (2) F/S 調査では23件のうち、遅延・中断が7件、全案件に占める割合は30.4%である。
- (3) D/D 調査では1件のうち、遅延・中断、中止・消滅ともに0件である。

F/S 調査は、他の調査種類と比較して、遅延・中断、中止・消滅案件の比率が高くなっている。

# 2. 2. 6. 1. 遅延・中断、中止・消滅案件の内容

10年

合計

遅延・中断、中止・消滅案件10件のうち、7件が調査終了後10年、すなわち1999年度に終了した案件となっている。

遅延·中断 中止·消滅 経過年数 合計 M/P+F/S F/S D/D 小計 M/P+F/S F/S D/D 小計 1年 0 0 3年 0 0 0 5年 0 0 0 0 0 0 0

0

0

7

10

表 2-33 本格調査後の経過年数(遅延・中断案件)

遅延・中断 10 件のうち、調査終了後に事業化の実現に向けて次段階調査、資金調達、または 日本の技術協力について、正式な要請が出された案件は 4 件である。

10

表 2-34 正式要請の有無

正式要請の有無	遅延·中断				中止·消滅				合計
正八安丽の有無	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	「日前」
正式要請有り	3	1	0	4	0	0	0	0	4
正式要請無し	0	6	0	6	0	0	0	0	6
合計	3	7	0	10	0	0	0	0	10

# 2. 2. 6. 2. 遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断、中止・消滅に区分される 10 件について、事業を具体化する目途が立たなかった 原因として、以下のことが挙げられる。

- ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- 政権交代等の政治的要因
- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- 相手側の事業実施体制の不整備、行政機関の間の調整不備等の行政的要因
- クーデター勃発、内戦による事業環境の悪化等の治安要因

政策の継続性は提案事業の具体化を図る上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。

表 2-35 遅延・中断、中止・消滅案件の要因

		遅延	中断			中止	·消滅		
	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	合計
ドナーからの資金調達困難	0	1	0	1	0	0	0	0	1
政治的要因	1	2	0	3	0	0	0	0	3
経済的要因	1	0	0	1	0	0	0	0	1
政策的要因	0	1	0	1	0	0	0	0	1
行政的要因	1	1	0	2	0	0	0	0	2
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治安悪化	1	2	0	3	0	0	0	0	3
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	2	0	0	0	0	2
不明	0	1	0	1	0	0	0	0	1
該当案件数	3	7	0	10	0	0	0	0	10

\* 案件によっては複数該当

# 2. 2. 6. 3. 今後の見通し

遅延・中断案件 10 件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体化行動決定済の案件、準備・検討中の案件はいずれも 0 件である。全 10 案件が、未定・不明となっている。

表 2-36 遅延・中断の案件の今後の見通し

要請場	犬況/要請内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要	要請・具体化行動を決定済	0	0	0	0
正式要	要請・具体化行動を準備・検討中	0	0	0	0
	次段階調査の実施	0	0	0	0
要	資金調達の実現	0	0	0	0
請内	日本の技術協力	0	0	0	0
容	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
正式要	要請・具体化行動が未定・不明	3	7	0	10
総案件	井数	3	7	0	10

# 第3章

開発調査終了案件の概要

(1974~2008年度終了案件)

#### 第3章 開発調査終了案件の概要(1974~2008年度終了案件)

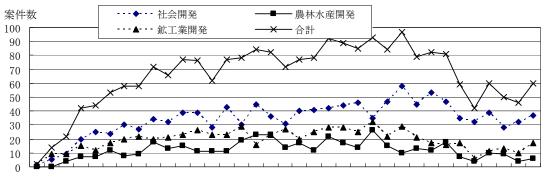
#### 3.1. 調査終了案件数の推移

開発調査案件の、終了年度ごとの件数は、表3-1に示すとおりである。JICA 設立の1974年度以降、増加傾向を示し、1999年度の97件をピークに、年間80件前後で推移していたが、2003年度以降は案件数が減少し、年間40-60件の水準となった。2008年度終了案件数は60案件である。

終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計
1974	1	0	1	2	1992	40	17	20	77
1975	5	0	9	14	1993	41	12	25	78
1976	9	4	9	22	1994	42	22	28	92
1977	20	7	15	42	1995	44	17	28	89
1978	25	7	12	44	1996	46	14	25	85
1979	24	12	17	53	1997	35	26	32	93
1980	30	8	20	58	1998	47	15	22	84
1981	27	9	22	58	1999	58	10	29	97
1982	34	18	20	72	2000	45	13	21	79
1983	32	13	21	66	2001	53	12	17	82
1984	39	15	23	77	2002	47	18	16	81
1985	39	11	26	76	2003	35	7	17	59
1986	28	11	23	62	2004	32	4	6	42
1987	43	11	23	77	2005	39	10	11	60
1988	30	19	29	78	2006	28	9	13	50
1989	45	23	16	84	2007	32	4	10	46
1990	36	23	23	82	2008	37	6	17	60
1991	31	14	27	72	総計	1,199	421	673	2,293
					A) CO ET I	(52.3%)	(18.4%)	(29.4%)	(100.0%)

表 3-1 終了年度別案件数の推移

\* 本フォローアップ調査の対象は、1974年(昭和49年)8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度~1976年度については終了案件が少なくなっている。



74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 終了年度

図 3-1 終了年度別案件数の推移

#### 3. 1. 1. 地域別案件数

我が国が実施した開発調査の件数を地域別にみると、累計ではアジアに集中しており、1,334件と全体の58.2%を占めている。特に、アセアンで実施された調査件数は863件で、全体の37.6%であり、アジアの64.7%を占めている。アジアに次いで件数が多いのが中南米が344件で(全体の15.0%)であり、これにアフリカ269件(同11.7%)、中近東246件(同10.7%)の順で続く(表3-2参照)。

地域名	社会	開発	農林水	産開発	鉱工業	<b></b>	合計		
アジア	677	(56.5%)	216	(51.3%)	441	(65.5%)	1,334	(58.2%)	
アセアン	474	(39.5%)	147	(34.9%)	242	(36.0%)	863	(37.6%)	
アジアその他	203	(16.9%)	69	(16.4%)	199	(29.6%)	471	(20.5%)	
中近東	134	(11.2%)	44	(10.5%)	68	(10.1%)	246	(10.7%)	
アフリカ	140	(11.7%)	75	(17.8%)	54	(8.0%)	269	(11.7%)	
中南米	183	(15.3%)	76	(18.1%)	85	(12.6%)	344	(15.0%)	
オセアニア	17	(1.4%)	6	(1.4%)	6	(0.9%)	29	(1.3%)	
ヨーロッパ	35	(2.9%)	4	(1.0%)	19	(2.8%)	58	(2.5%)	
複数国	13	(1.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	13	(0.6%)	
合計	1,199	(100.0%)	421	(100.0%)	673	(100.0%)	2,293	(100.0%)	

表 3-2 地域別・分野別案件数

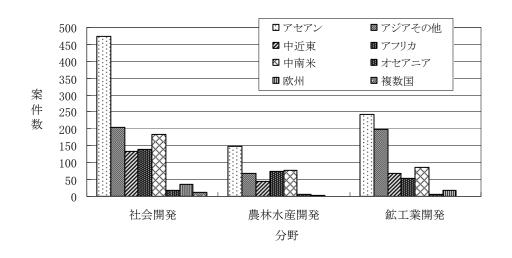


図 3-2 地域別・分野別案件数

各地域における調査種類別の案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くと基本的には同様の傾向を示しており、実施割合は F/S 調査、M/P 調査の順で多い。ただし、基礎調査はアフリカ、中南米、中国工場近代化調査はアジアその他、D/D は中近東で多い等の特徴が見られる。なお、全ての地域での実施割合は、F/S 調査が803件で全体の35.0%、次に M/P 調査が734件で同32.0%、M/P+F/S 調査が同17.5%となっている(表3-3参照)。

表 3-3 地域別·調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
アジア	393	248	467	25	38	117	46	1,334
, , ,	(29.5%)	(18.6%)	(35.0%)	(1.9%)	(2.8%)	(8.8%)	(3.4%)	(100.0%)
アセアン	286	176	330	19	24	0	28	863
1 6/2	(33.1%)	(20.4%)	(38.2%)	(2.2%)	(2.8%)	(0.0%)	(3.2%)	(100.0%)
アジアその他	107	72	137	6	14	117	18	471
ノンノでの他	(22.7%)	(15.3%)	(29.1%)	(1.3%)	(3.0%)	(24.8%)	(3.8%)	(100.0%)
中近東	87	41	93	9	10	0	6	246
<b>十</b>	(35.4%)	(16.7%)	(37.8%)	(3.7%)	(4.1%)	(0.0%)	(2.4%)	(100.0%)
アフリカ	102	30	94	3	33	0	7	269
7 7 9 74	(37.9%)	(11.2%)	(34.9%)	(1.1%)	(12.3%)	(0.0%)	(2.6%)	(100.0%)
中南米	116	59	124	3	34	0	8	344
T 用 本	(33.7%)	(17.2%)	(36.0%)	(0.9%)	(9.9%)	(0.0%)	(2.3%)	(100.0%)
オセアニア	5	10	7	1	5	0	1	29
A E/ -/	(17.2%)	(34.5%)	(24.1%)	(3.4%)	(17.2%)	(0.0%)	(3.4%)	(100.0%)
ヨーロッパ	28	12	15	0	2	0	1	58
3-49/1	(48.3%)	(20.7%)	(25.9%)	(0.0%)	(3.4%)	(0.0%)	(1.7%)	(100.0%)
<b>海粉</b> 园	3	1	3	1	5	0	0	13
複数国	(23.1%)	(7.7%)	(23.1%)	(7.7%)	(38.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	734	401	803	42	127	117	69	2,293
, E L	(32.0%)	(17.5%)	(35.0%)	(1.8%)	(5.5%)	(5.1%)	(3.0%)	(100.0%)

<sup>\*「</sup>その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」と「その他調査 (F/S型)」を併せたものである。

調査対象分野について見ると、アジアその他では、中国工場近代化調査(分野中分類工業分野に属す)が多いため、工業分野の案件数が突出している。アセアン、中近東、中南米、オセアニアでは、運輸交通分野が最大となっている。アフリカでは、社会基盤分野及び農業分野が多くなっており、また、ヨーロッパでは公益事業分野及び工業分野が多い(表3-4参照)。

運輸交通分野を小分類で見ると、アセアン及びアフリカでは、他の運輸交通分野と比較して道路分野の案件が多く、中南米では港湾分野が若干多い。この他、アセアンでは、他の地域と比較してその他の案件が多くなっている。

表 3-4 地域別・対象分野別案件数

	計画・行政	<b>a</b> 1	۵.			1	公共・公	益事業	É				農林	水産		鉱コ	<b>工業</b>				<b>(F)</b>			
		公		ű	<b>E</b> 輸交i	<u></u>		社	通信							エネ	商売	人的	保険	社会	その	△		
		行	行	益事業	道路	鉄道	港湾	その他	小計	会基盤	放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	ルギー	· 観 光	資源	医療	福祉	他 *	合計
アジア	67	71	96	37	60	98	291	160	49	184	1	21	12	11	223	163	13	6	8	10	44	1,334		
アセアン	40	48	75	22	41	73	211	115	35	121	0	18	10	5	77	122	11	5	2	6	37	863		
アジアその他	27	23	21	15	19	25	80	45	14	63	1	3	2	6	146	41	2	1	6	4	7	471		
中近東	15	20	13	4	15	19	51	33	5	37	1	2	3	1	32	29	6	2	0	3	6	246		
アフリカ	13	16	20	3	6	12	41	47	7	57	0	10	8	4	17	31	3	9	3	1	2	269		
中南米	26	18	19	10	22	29	80	42	7	49	0	17	10	7	29	44	5	0	1	3	6	344		
オセアニア	2	3	1	0	4	2	7	3	2	0	0	2	4	1	0	4	0	0	0	0	1	29		
ヨーロッパ	8	10	0	3	2	3	8	6	0	3	0	1	0	3	9	5	1	0	0	0	4	58		
複数国	1	0	3	0	0	2	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13		
合計	132	138	152	57	109	165	483	295	72	330	2	53	37	27	310	276	28	18	12	17	63	2,293		

<sup>\*「</sup>その他」分野の内訳は、社会開発案件(インドネシア1件、ホンジュラス1件、マリ1件、スリランカ1件、モルディブ1件、マダガスカル1件)と鉱工業開発案件(57件)である。

#### 3. 1. 2. 国別案件数

調査対象案件2,293件のうち、アセアンで実施された調査案件は863件、全調査案件の37.6%を占めており、全地域の中で最も実施割合が高い(表3-3参照)。

アセアンにおいて終了した調査案件が15件以上の国は、インドネシア(275件、全調査案件のうち12.0%)、フィリピン(186件、同8.1%)、タイ(164件、同7.2%)、マレーシア(85件、同3.7%)、ベトナム(61件、同2.7%)、カンボジア(33件、1.4%)、ラオス(30件、同1.3%)、ミャンマー(19件、同0.8%)の8カ国である。この他、15件以上の開発調査が終了した24カ国は、以下の通りである。なお、オセアニア、ヨーロッパ、及び複数国において15件以上開発調査が終了した国は、ない。

## アジアその他:

中国 (206件、全調査案件のうち9.0%) (うち中国工場近代化調査117件)、スリランカ (52件、同2.3%)、バングラデシュ(37件、同1.6%)、ネパール (37件、同1.6%)、パキスタン (35件、同1.5%)、モンゴル (24件、同1.0%)、インド (24件、同1.0%)

#### 中近東:

エジプト (55件、同2.4%)、トルコ (29件、同1.3%)、オマーン (24件、同1.0%)、イラン (18件、同0.8%)、ヨルダン (18件、0.8%)、チュニジア (18件、0.8%)、モロッコ (16件、0.7%)、シリア (16件、0.7%)

#### アフリカ:

タンザニア(43件、同1.9%)、ケニア(36件、同1.6%)、ザンビア(17件、同0.7%) 中南米

ボリビア (31件、同1.4%)、メキシコ (29件、同1.3%)、ブラジル (29件、同1.3%)、コロンビア (29件、同1.3%)、パラグアイ (28件、同1.2%)、アルゼンチン (19件、同0.9%)、グアテマラ (19件、同0.9%)、ホンジュラス (19件、同0.8%)、ペルー (19件、同0.8%)、チリ (18件、同0.8%)、ドミニカ共和国 (15件、同0.7%)

#### 3.1.3. 調查種類別案件数

全2,293調査対象案件(1974-2008年度)の調査種類の内訳は、F/S 調査が803件で全体の 35.0%、次いで M/P 調査が734件で32.0%、M/P+F/S 調査が401件で17.5%であり、これら3 つの調査で全体の80%以上を占めている(表3-5参照)。

年度別の調査件数は、M/P 調査数を見るとほぼ増加傾向にあり、2001年に41件が実施された後、案件数は減少傾向にあったが、2003年以降は実施案件の半数以上が M/P 調査となっており高い比率を占めている。2008年度終了案件では、M/P 調査の案件数が過去最高の50案件となり、比率も80%を超えた。このように、M/P 調査は主要な調査種類となっている。その他、累計では最も比率が高い F/S 調査数は、2003年以降は実績が10件を割っており、比率も10%以下となっている。M/P+F/S 調査数は、1990年代には20件前後を維持していたが、2008年に7件と大幅に減少している。中国工場近代化調査については、1994年以降減少傾向となり、2001年をもって終了した。

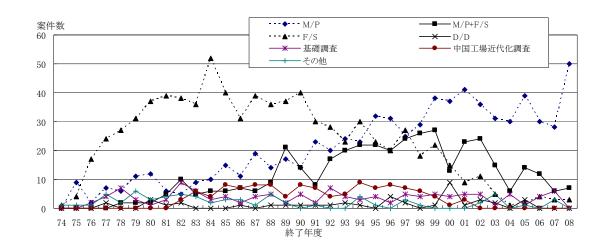


図 3-3 調査種類別案件数の推移

表 3-5 調査種類別案件数の推移

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近 代化調査	その他*	合計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	4	92
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	25	24	27	2	5	7	3	93
1998	29	26	18	0	4	6	1	84
1999	38	27	22	1	5	4	0	97
2000	37	13	15	9	4	1	0	79
2001	41	23	9	1	5	3	0	82
2002	36	24	11	3	5	0	2	81
2003	31	15	5	2	1	0	5	59
2004	30	6	1	0	5	0	0	42
2005	39	14	2	3	1	0	1	60
2006	30	12	4	0	4	0	0	50
2007	28	6	3	0	6	0	3	46
2008	50	7	3	0	0	0	0	60
合計	734	401	803	42	127	117	69	2,293
	(32.0%)	(17.5%)	(35.0%)	(1.8%)	(5.5%)	(5.1%)	(3.0%)	(100.0%)

<sup>\*「</sup>その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」と「その他調査 (F/S型)」を併せたものである。

#### 3. 1. 4. 分野別案件数

開発調査の大分類での分野別終了案件数を表3-6にみると、計画・行政分野が132件(全案件の5.8%)、公共・公益事業分野が988件(同43.1%)、商業・観光分野が28件(同1.2%)、人的資源分野が18件(同0.8%)、保健・医療分野が12件(同0.5%)、社会福祉分野が17件(同0.7%)、農林水産分野が422件(同18.4%)、鉱工業分野が337件(同14.7%)、エネルギー分野が276件(同12.0%)という分布となっている。鉱工業開発には中国工場近代化調査が117件含まれており、そのうち115件は工業分野となっている。

公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通分野が483件(全案件の21.1%)で 最大であり、社会基盤の295件(同12.9%)がこれに続く。農林水産分野の小分類による内訳 では、農業が330件と最大で、全案件数の14.4%を占めている。

### 3. 1. 4. 1. 主要分野別案件数

表3-6において調査種類別に対象分野を比較すると、M/P 調査では社会開発分野の案件数は375件 (M/P 調査全案件の51.1%)、農林水産開発分野が121件 (同16.5%)、鉱工業開発分野が197件 (同26.8%) であり、F/S 調査では、社会開発分野の案件は336件 (F/S 調査全案件の41.8%)、農林水産開発分野は188件 (同23.4%)、鉱工業開発分野が271件 (同33.7%) である。また、M/P+F/S 調査の場合では、社会開発分野の案件は332件 (M/P+F/S 調査全案件の82.8%)、農林水産開発分野は68件 (同17.0%)、鉱工業開発分野が0件 (同0.0%) であり、いずれの調査種類でも社会開発分野に調査案件が集中している。

各調査種類における中分類による案件数の内訳については、M/P+F/S、F/S および D/D 調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウエアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野に集中する結果となっている。

表 3-6 対象分野別案件数

				N	И/Р	M/F	P+F/S	1	F/S	П	D/D	基础	<sup>姓調</sup> 査		国工場 化調査	その他	过調査 *1	4	計
	計画	•行政		108	(14.7%)	19	(4.7%)	1	(0.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(5.8%)	132	(5.8%)
		公益	事業	17	(2.3%)	74	(18.5%)	39	(4.9%)	7	(16.7%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	138	(6.0%)
	公	運	道路	23	(3.1%)	24	(6.0%)	88	(11.0%)	10	(23.8%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)	5	(7.2%)	152	(6.6%)
	共	: 輸	鉄道	11	(1.5%)	6	(1.5%)	32	(4.0%)	2	(4.8%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	5	(7.2%)	57	(2.5%)
	· ·	:	港湾	15	(2.0%)	53	(13.2%)	32	(4.0%)	4	(9.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(7.2%)	109	(4.8%)
41	公	交	その他	62	(8.4%)	38	(9.5%)	50	(6.2%)	6	(14.3%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)	7	(10.1%)	165	(7.2%)
社	益	通	小計	111	(15.1%)	121	(30.2%)	202	(25.2%)	22	(52.4%)	5	(3.9%)	0	(0.0%)	22	(31.9%)	483	(21.1%)
会開	事業	社会	基盤	74	(10.1%)	84	(20.9%)	55	(6.8%)	5	(11.9%)	66	(52.0%)	0	(0.0%)	11	(15.9%)	295	(12.9%)
発	未	通信	•放送	16	(2.2%)	15	(3.7%)	36	(4.5%)	3	(7.1%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	72	(3.1%)
		小計		218	(29.7%)	294	(73.3%)	332	(41.3%)	37	(88.1%)	74	(58.3%)	0	(0.0%)	33	(47.8%)	988	(43.1%)
	商業	・観光		13	(1.8%)	10	(2.5%)	3	(0.4%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	28	(1.2%)
	人的	資源		16	(2.2%)	1	(0.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	18	(0.8%)
	保健	<ul> <li>医療</li> </ul>		11	(1.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	12	(0.5%)
	社会	福祉		9	(1.2%)	8	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	(0.7%)
	小計			375	(51.1%)	332	(82.8%)	336	(41.8%)	38	(90.5%)	75	(59.1%)	0	(0.0%)	39	(56.5%)	1,195	(52.1%)
農	農	農業		92	(12.5%)	56	(14.0%)	170	(21.2%)	3	(7.1%)	8	(6.3%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	330	(14.4%)
林		畜産		0	(0.0%)	1	(0.2%)	1	(0.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(0.1%)
発水	水	林業		20	(2.7%)	5	(1.2%)	10	(1.2%)	0	(0.0%)	16	(12.6%)	0	(0.0%)	2	(2.9%)	53	(2.3%)
産	産	水産		9	(1.2%)	6	(1.5%)	7	(0.9%)	1	(2.4%)	12	(9.4%)	0	(0.0%)	2	(2.9%)	37	(1.6%)
開	小計			121	(16.5%)	68	(17.0%)	188	(23.4%)	4	(9.5%)	36	(28.3%)	0	(0.0%)	5	(7.2%)	422	(18.4%)
鉱	鉱	鉱業		15	(2.0%)	0	(0.0%)	10	(1.2%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	27	(1.2%)
工	エ	工業		97	(13.2%)	0	(0.0%)	92	(11.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	115	(98.3%)	6	(8.7%)	310	(13.5%)
業	業	小計		112	(15.3%)	0	(0.0%)	102	(12.7%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	115	(98.3%)	6	(8.7%)	337	(14.7%)
開	エネ	ルギー	-	85	(11.6%)	0	(0.0%)	169	(21.0%)	0	(0.0%)	13	(10.2%)	0	(0.0%)	9	(13.0%)	276	(12.0%)
発	小計		,	197	(26.8%)	0	(0.0%)	271	(33.7%)	0	(0.0%)	15	(11.8%)	115	(98.3%)	15	(21.7%)	613	(26.7%)
その他*2		41	(5.6%)	1	(0.2%)	8	(1.0%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	2	(1.7%)	10	(14.5%)	63	(2.7%)		
	合計		734	(100.0%)	401	(100.0%)	803	(100.0%)	42	(100.0%)	127	(100.0%)	117	(100.0%)	69	(100.0%)	2,293	(100.0%)	

<sup>\*1「</sup>その他調査」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S 型)」を併せたものである。

<sup>\*2 「</sup>その他」分野の内訳は社会開発案件 6 件 (M/P 調査 3 件、M/P+F/S 調査 1 件、F/S 調査 1 件、基礎調査 1 件)、鉱工業開発案件 57 件となっている。

### 3.1.4.2. 主要分野別の動向

#### (1) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、35年間に483件が実施されている。小分類区分において特に多いのが、道路分野152件(31.5%)、港湾分野109件(22.6%)、鉄道分野57件(11.8%)の3小分類であり、これらが全体の65%以上を占める。都市交通分野、航空・空港分野が52件、44件とこれらに続いている。

小分類区分	案件数	数
道路	152	(31.5%
港湾	109	(22.6%
4.1.531		,

表 3-7 運輸交通分野の案件数

港湾	109	(22.6%)
鉄道	57	(11.8%)
都市交通	52	(10.8%)
航空•空港	44	(9.1%)
海運•船舶	34	(7.0%)
運輸交通一般	23	(4.8%)
陸運	6	(1.2%)
気象・地震	6	(1.2%)

483

(100.0%)

運輸交通 陸運 海運•船舶 一般 (6件) 気象·地震 (34件) (23件) 1.2% (6件) 7.0% 4.8% 1.2% 航空•空港 道路 (44件) (152件) 9.1% 31.5% 都市交通 (52件) 港湾 10.8% 鉄道 (109件) (57件) 22.6% 11.8%

図 3-4 運輸交通分野の案件数比率

## (2) 社会基盤

合計

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、35年間に295件が実施されている。小分類別では、 水資源開発分野115件(39.0%)、河川・砂防分野86件(29.2%)と案件数が多く、両分野で 全体の70%近くを占めている。

丰	3-8	社会基盤分野の案件数

小分類区分	案例	牛数
水資源開発	115	(39.0%)
河川•砂防	86	(29.2%)
測量•地図	52	(17.6%)
都市計画·土地造成	20	(6.8%)
建築·住宅	10	(3.4%)
社会基盤一般	12	(4.1%)
合計	295	(100.0%)

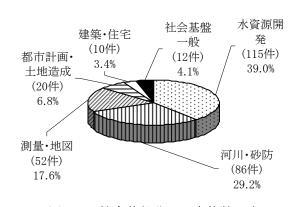


図 3-5 社会基盤分野の案件数比率

## (3) 公益事業

公益事業分野は小分類4項目で構成され、35年間に138件が実施されている。小分類別では、 上水道分野が56件(公益事業の40.6%)と最も多く、都市衛生分野38件(同27.5%)、下水 道分野34件(同24.6%)がこれに続いている。

表 3-9 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数
上水道	56 (40.6%)
都市衛生	38 (27.5%)
下水道	34 (24.6%)
公益事業一般	10 (7.2%)
合計	138 (100.0%)

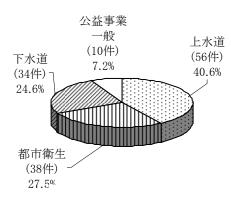


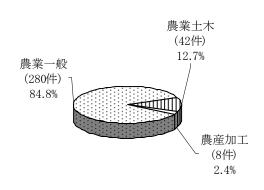
図 3-6 公益事業分野の案件数比率

### (4)農業

農業分野は小分類6項目で構成され、35年間に330件が実施されている。小分類別では、農業一般が280件と農業分野の84.8%を占めている。養蚕、農業機械、食糧増産援助では、調査の実施実績がない。

表 3-10 農業分野の案件数

小分類区分	案位	件数
農業一般	280	(84.8%)
農業土木	42	(12.7%)
農産加工	8	(2.4%)
養蚕	0	(0.0%)
農業機械	0	(0.0%)
食糧増産援助	0	(0.0%)
合計	330	(100.0%)



凶 3-7 農業分野の条件数比率

### (5) 畜産

畜産分野は小分類 3 項目で構成されているが、35 年間に畜産 1 件、畜産加工 1 件の計 2 件が実施されているのみである(表 3-11 参照)。

## (6) 林業

林業分野は小分類2項目で構成されているが、35年間に実施された53件すべての案件は、 林業・森林保全に区分される。

### (7) 水産

水産分野は小分類2項目で構成されているが、35年間に実施された37件すべての案件は、水産に区分される。

		畜	産		林業			水産		
分類	畜産	畜産加工	家畜衛生	小計	林業· 森林保全	林産加工	小計	水産	水産加工	小計
案件数	1	1	0	2	53	0	53	37	0	37
(比率)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

表 3-11 畜産・林業・水産分野の案件数

### (8) 工業

工業分野は小分類8項目から構成され、35年間に310件が実施されている。小分類別では、 工業一般91件(29.4%)、機械工業81件(26.1%)、化学工業60件(19.4%)が多く、合わせて全体の約75%を占める。

表 3-12 工業分野の案件数

小分類区分	案件数
工業一般	91 (29.4%)
機械工業	81 (26.1%)
化学工業	60 (19.4%)
その他工業	47 (15.2%)
鉄鋼•非鉄金属	31 (10.0%)
繊維工業	0 (0.0%)
パルプ木材製品	0 (0.0%)
食品工業	0 (0.0%)
合計	310 (100.0%)

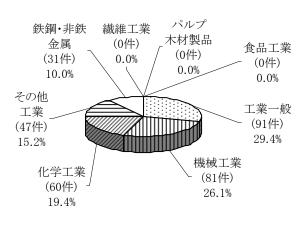


図 3-8 工業分野の案件数比率

## (9) 鉱業

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、35年間で 27件が実施されている。

表 3-13 鉱業分野の案件数

小分類区分	案件数
鉱業	27 (100.0%)
合計	27 (100.0%)

### (10) エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、35年間で276件が実施されている。小分類別では、電力が167件で全体の60.5%を占めており、エネルギー一般48件(17.4%)、ガス・石油29件(10.5%)がこれに続いている。

表 3-14 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
電力	167 (60.5%)
エネルギー一般	48 (17.4%)
ガス・石油	29 (10.5%)
新・再生エネルギー	32 (11.6%)
その他エネルギー	0 (0.0%)
승計	276 (100.0%)

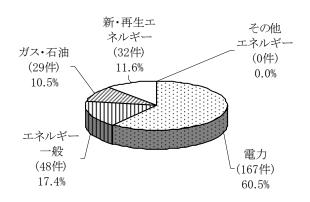


図 3-9 エネルギー分野の案件数比率

## 3.1.4.3. 調査経費の動向

調査経費については、過去6年間分の調査経費の終了年度別推移を、表3-15に示した。近年の傾向として、年度別終了案件数及び調査経費を見てみると、それぞれともに2003年以降急激に減少している。しかしながら、調査経費の1件あたりの平均額をみると、約3億円前後で推移してきたが、1件あたりの平均額が、2007年度は3億円を割り込み、2008年度は2.5億円を下回っており、小規模化する傾向がある<sup>1</sup>。

表 3-15 年度別調査経費実績(合計、平均)

(単位:千円)

			(1   1   1   1   1   1   1   1   1   1
年度	年度終了案件数	調査経費合計	調査経費平均
2003	59	18,589,164	315,071
2004	42	16,710,526	397,870
2005	60	23,148,795	385,813
2006	50	15,285,254	305,705
2007	46	12,789,158	278,025
2008	60	14,877,438	247,957
合計	317	101,400,335	319,875

-55-

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> ただし、調査経費に関しては一部未入力の案件があるために、調査経費総額及び1件当たりの平均調査経費の推移は、大まかな傾向としてとらえることが妥当である。

#### 3. 2. M/P調査等の活用の概要

終了した開発調査の現況を判定するにあたり、M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査及びその他調査、その他調査 (M/P型)の「M/P 調査等」については、表1-5「M/P 調査等の現況区分と判断基準」に基づき、それぞれの調査の現況を、進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。

調査案件終了後の現況は、M/P 調査等では「活用率」として判定することとし、「進行・活用案件数/対象案件数×100を活用率(%)」とした。進行・活用の区分は資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件、並びに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した案件とした。

M/P 調査等の案件は、終了した全開発調査案件2,293件のうち、1038件である。調査案件終了後の活用状況をみると、社会開発分野では終了した調査案件491件に対し、進行・活用案件が459件で活用率93.5%、農林水産分野では161件中154件で同95.7%、鉱工業分野では386件中317件で同82.1%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されている。

現況	社会開発	農林水産	鉱工業開発	合計
進行·活用	459	154	317	930
(活用率)	(93.5%)	(95.7%)	(82.1%)	(89.6%)
遅延	14	4	49	67
(比率)	(2.9%)	(2.5%)	(12.7%)	(6.5%)
中止・消滅	18	3	20	41
(比率)	(3.7%)	(1.9%)	(5.2%)	(3.9%)
合計	491	161	386	1,038
(比率)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 3-16 分野別活用率

### 3. 2. 1. 地域別活用率

M/P 調査等の活用率を地域別にみると、案件数は少ないがヨーロッパが最も活用率が高く、93.5%に達した。これにアセアンが94.3%で続く。さらに、中南米が90.1%、アフリカが87.7%、アジアその他が85.6%、中近東が83.7%の順となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了した調査案件数が少なく、活用率の変動が大きい点に十分な留意が必要である。

表 3-17 地域別活用率

		アジア								
現況	アセアン	アジア その他	計	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行·活用	314	214	528	87	126	142	10	29	8	930
(活用率)	(93.2%)	(85.9%)	(90.1%)	(84.5%)	(88.7%)	(90.4%)	(90.9%)	(93.5%)	(100.0%)	(89.6%)
遅延	12	29	41	9	8	7	0	2	0	67
(比率)	(3.6%)	(11.6%)	(7.0%)	(8.7%)	(5.6%)	(4.5%)	(0.0%)	(6.5%)	(0.0%)	(6.5%)
中止・消滅	11	6	17	7	8	8	1	0	0	41
(比率)	(3.3%)	(2.4%)	(2.9%)	(6.8%)	(5.6%)	(5.1%)	(9.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.9%)
合計	337	249	586	103	142	157	11	31	8	1,038

### 3. 2. 2. 国別活用率

アセアンにおける M/P 調査等の調査案件の活用率は、前述の表3-17の通り94.2%であり、 全地域の中で2番目に高く、主要地域の中では最も高い。

アセアンにおいて、終了した M/P 調査等の調査案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア (終了した M/P 調査等の案件数101件、活用率95.0%)、フィリピン (同72件、同88.9%)、タイ (同60件、同93.3%)、マレーシア (同34件、同97.1%)、ベトナム (同30件、同96.7%)、ラオス (同14件、同100.0%)、カンボジア (同14件、同85.7%) である。この他、10件以上の M/P 調査等が終了した19カ国の活用率は、以下の通りである。これら16カ国では、全ての国において、M/P 調査等の活用率は85%以上となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国において10件以上 M/P 調査等が実施された国はない。

## アジアその他:

中国(終了した M/P 調査等の案件数151件、活用率83.4%)、スリランカ(同22件、同100.0%)、モンゴル(同12件、同91.7%)、ネパール(同11件、同90.9%)、パキスタン(同10件、同90.0%)

## 中近東:

オマーン (同15件、同86.7%)、エジプト (同13件、同84.6%)、イラン (同11件、同100.0%)、チュニジア (同10件、同90.0%)

#### アフリカ:

ケニア (同18件、同94.4%)、タンザニア (同21件、同90.5%)、マラウイ (同10件、同90.0%)

#### 中南米:

メキシコ (同17件、同82.4%)、コロンビア (同17件、同88.2%)、ブラジル (同15件、同86.7%)、パラグアイ (同14件、同92.9%)、アルゼンチン (同14件、同100.0%)、ボリビア (同14件、92.9%)、チリ (同10件、100.0%)

#### 3. 2. 3. 調查種類別活用率

M/P 調査等案件の調査種類別の活用率をみると、M/P 調査の活用率が最も高く、調査終了案件734件のうち671件、91.4%が有効に活用されている。基礎調査では、127件のうち116件が進行・活用に区分され、活用率は91.3%となっている。中国工場近代化調査の活用率は79.5%、その他の調査の活用率は83.3%である。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

現況	M/P	基礎調査	中国工場	その他*	合計
進行·活用	671	116	近代化調査	50	930
(活用率)	(91.4%)	(91.3%)	(79.5%)	(83.3%)	(89.6%)
遅延	39	5	21	2	67
(比率)	(5.3%)	(3.9%)	(17.9%)	(3.3%)	(6.5%)
中止·消滅	24	6	3	8	41
(比率)	(3.3%)	(4.7%)	(2.6%)	(13.3%)	(3.9%)
合計	734	127	117	60	1,038

表 3-18 調查種類別活用率

#### 3. 2. 4. 分野別活用率

M/P 調査等の開発調査終了案件1038件のうち、社会開発は489件、農林水産開発は162件、鉱工業開発は333件、その他は54件であり、活用率はそれぞれ、93.5%、95.7%、80.8%、90.7%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で最も調査終了案件数の多い公共・公益事業分野では、325件の終了案件に対し進行・活用が298件あり、活用率は91.7%となっている。農林水産開発の農林水産分野では、162件の終了案件に対し進行・活用が155件95.7%となっている。鉱工業開発では、鉱工業分野において232件の終了案件に対し、190件81.9%が進行・活用となっており、他の分野に比べ若干活用率が低い。

分野の中分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で151件と最も調査終了案件数の多い社会基盤分野の進行・活用案件は137件であり、活用率は90.7%である。農林水産開発の農業分分野では、101件の終了案件に対し、98件が進行・活用であり、活用率は97.0%となっている。鉱工業開発の中分類の中で最も調査終了案件数が多い工業では、215件の終了案件に対し進行・活用が175件、活用率は81.4%となっており、大分類と同様に他の分野と比較し若干低い活用率となっている。

<sup>\*「</sup>その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」を併せたものである。

表 3-19 分野別活用率

			社会開発												
現況	atra				4	公共・公益事業	Ř.				where adding	人的	ITI hile	41.6	
54.00	計画· • 行政	公益			運輸交通			社会	通信	小計	商業 観光	入的 資源	保健・ 医療	社会 福祉	小計
	11.60	事業	道路	鉄道	港湾	その他	小計	基盤	放送	小町	MPL/L	394.1035	ES.OR.	199 711.	
進行·活用	108	17	29	16	17	65	127	137	17	298	13	17	12	9	457
(活用率)	(96.4%)	(94.4%)	(96.7%)	(94.1%)	(85.0%)	(91.5%)	(92.0%)	(90.7%)	(94.4%)	(91.7%)	(92.9%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(93.5%)
遅延	3	1	0	0	1	3	4	5	0	10	1	0	0	0	14
(比率)	(2.7%)	(5.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(4.2%)	(2.9%)	(3.3%)	(0.0%)	(3.1%)	(7.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.9%)
中止・消滅	1	0	1	1	2	3	7	9	1	17	0	0	0	0	18
(比率)	(0.9%)	(0.0%)	(3.3%)	(5.9%)	(10.0%)	(4.2%)	(5.1%)	(6.0%)	(5.6%)	(5.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.7%)
合計	112	18	30	17	20	71	138	151	18	325	14	17	12	9	489
日前	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		,	農林水産開発	ŝ				鉱工業開発				
現況		農林	水産			鉱工業					その他*	승計
5606	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	小計	エネルギー	小計	-Colle	ПВІ
進行·活用	98	0	36	21	155	15	175	190	79	269	49	930
(活用率)	(97.0%)	(-)	(94.7%)	(91.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.4%)	(81.9%)	(78.2%)	(80.8%)	(90.7%)	(89.6%)
遅延	3	0	1	0	4	1	30	31	15	46	3	67
(比率)	(3.0%)	(-)	(2.6%)	(0.0%)	(2.5%)	(5.9%)	(14.0%)	(13.4%)	(14.9%)	(13.8%)	(5.6%)	(6.5%)
中止·消滅	0	0	1	2	3	1	10	11	7	18	2	41
(比率)	(0.0%)	(-)	(2.6%)	(8.7%)	(1.9%)	(5.9%)	(4.7%)	(4.7%)	(6.9%)	(5.4%)	(3.7%)	(3.9%)
合計	101	0	38	23	162	17	215	232	101	333	54	1038
日前	(100.0%)	(-)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

### 3. 3. F/S 調査等の事業化の概要

開発調査終了案件の現況を判断するにあたって、M/P+F/S 調査、F/S 調査、D/D 調査、その他調査(F/S)の「F/S 調査等」については、表1-5「F/S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況は F/S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の「F/S 調査等」全案件に対する比率を事業化率(%)とした。

F/S 調査等の開発調査終了案件数は、全開発調査終了案件2,293件のうち、1,255件である。 調査終了案件の事業化率をみると、社会開発分野で調査終了案件708件に対し、実施済・進行 中案件が510件で72.0%、農林水産分野では260件中162件で62.3%、鉱工業開発分野では287 件中117件で40.8%である。

	現況	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
実	実施済	181	61	68	310
施	一部実施済	162	48	15	225
済	実施中	122	41	19	182
進	具体化進行中	45	12	15	72
行	小計	510	162	117	789
中	(事業化率)	(72.0%)	(62.3%)	(40.8%)	(62.9%)
具位	*化準備中	100	47	29	176
	(比率)	(14.1%)	(18.1%)	(10.1%)	(14.0%)
遅延	重・中断	43	22	91	156
	(比率)	(6.1%)	(8.5%)	(31.7%)	(12.4%)
中山	上·消滅	55	29	50	134
	(比率)	(7.8%)	(11.2%)	(17.4%)	(10.7%)
	合計	708	260	287	1,255
	ПП	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 3-20 分野別事業化率

## 3. 3. 1. 地域別事業化率

F/S 調査等の事業化率を地域別にみると、アジアの事業化率は67.0%であり、全地域の平均62.9%を上回っている。アジアの事業化率は、アセアン66.9%、アジアその他67.1%と、いずれも高くなっている。その他主要地域では、中近東は65.0%とアジアとほぼ同じレベルにあるが、アフリカ(同52.8%)、中南米(52.9%)はアジアと比較して15ポイント近い差となっている。

特に、アフリカと中南米の事業化されていない案件の現況をみると、アフリカでは遅延・

中断の比率が平均よりも9ポイント近く高く、中南米では具体化準備中の比率が6ポイント以上と高くなっている。このことから、中南米の方が、今後具体化への進展が早期に実現する可能性が高いと考えられる。なお、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、事業化率の数値の意味を判断することは困難である。

			アジア								
	現況	アセアン	アジア その他	小計	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実	実施済	157	56	213	28	36	28	4	1	0	310
施	一部実施済	92	45	137	28	17	32	3	7	1	225
済	実施中	71	37	108	27	10	28	1	6	2	182
進	具体化進行中	32	11	43	10	4	11	0	3	1	72
行	小計	352	149	501	93	67	99	8	17	4	789
中	(事業化率)	(66.9%)	(67.1%)	(67.0%)	(65.0%)	(52.8%)	(52.9%)	(44.4%)	(63.0%)	(80.0%)	(62.9%)
具体	比准備中	62	32	94	18	18	39	3	4	0	176
	(比率)	(11.8%)	(14.4%)	(12.6%)	(12.6%)	(14.2%)	(20.9%)	(16.7%)	(14.8%)	(0.0%)	(14.0%)
遅延	Ĕ·中断	45	28	73	22	27	25	3	6	0	156
	(比率)	(8.6%)	(12.6%)	(9.8%)	(15.4%)	(21.3%)	(13.4%)	(16.7%)	(22.2%)	(0.0%)	(12.4%)
中山	:•消滅	67	13	80	10	15	24	4	0	1	134
	(比率)	(12.7%)	(5.9%)	(10.7%)	(7.0%)	(11.8%)	(12.8%)	(22.2%)	(0.0%)	(20.0%)	(10.7%)
	合計	526	222	748	143	127	187	18	27	5	1,255
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 3-21 地域別事業化率

#### 3. 3. 2. 国別事業化率

アセアンにおける F/S 調査等の調査案件の事業化率は、前述の表3-21の通り、66.9%であり、全地域の中で事業化率が最も高い水準にある。

アセアンにおいて、終了した F/S 調査等の調査案件が10件以上の国の事業化率は、インドネシア(終了した F/S 調査等の案件数174件、事業化率63.8%)、フィリピン(同114件、同63.2%)、タイ(同104件、同71.2%)、マレーシア(同51件、同64.7%)、ベトナム(同31件、同80.6%)、カンボジア(同19件、同78.9%)、ラオス(同16件、同81.3%)、ミャンマー(同13件、同53.8%)、の8カ国である。この他、10件以上の F/S 調査等が終了した国の事業化率は、以下の通りである。

### アジアその他:

中国(終了した F/S 調査等の案件数55件、事業化率76.4%)、バングラデシュ(同29件、同65.5%)、スリランカ(同30件、同80.0%)、パキスタン(25件、56.0%)、ネパール(同26件、50.0%)インド(同19件、同42.1%)、モンゴル(同12件、同91.7%)

## 中近東:

エジプト(同42件、同73.8%)、トルコ(同21件、61.9%)、シリア(同11件、63.6%)

#### アフリカ:

タンザニア (同22件、同72.7%)、ケニア (同18件、50.0%)

#### 中南米:

ボリビア(同17件、同64.7%)、パラグアイ(同14件、同71.4%)、ブラジル(同14件、同64.3%)、ペルー(同13件、同46.2%)、グアテマラ(12件、58.3%)、メキシコ(12件、58.3%)、コロンビア(同12件、同58.3%)、ドミニカ共和国(同11件、同72.7%)、ホンジュラス(同11件、同36.4%)、エクアドル(同10件、同30.0%)、パナマ(同10件、同60.0%)

### 3. 3. 3. 調查種類別事業化率

F/S 調査等の調査種類別の事業化率をみると、D/D 調査の事業化率がもっとも高く、調査終了案件42件のうち33件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は78.6%である。D/D 調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

M/P+F/S 調査では、401件中280件が具体化され、事業化率は69.8%である。また特に、具体化準備中の割合が21.4%と、F/S 調査等の調査案件の平均割合14.0%を、7%近く上回っている。

F/S 調査では、812件中476件が具体化され、事業化率は58.6%である。F/S 調査については、他の調査種類と比較して中止・消滅案件が多く、F/S 調査等の中止・消滅案件の比率を引き上げている。

表 3-22 調査種類別事業化率

	現況	M/P+F/S	F/S*	D/D	合計
実	実施済	56	244	10	310
施済	一部実施済	114	103	8	225
消	実施中	82	90	10	182
進	具体化進行中	28	39	5	72
進行	小計	280	476	33	789
中	(事業化率)	(69.8%)	(58.6%)	(78.6%)	(62.9%)
具体	化準備中	86	85	5	176
	(比率)	(21.4%)	(10.5%)	(11.9%)	(14.0%)
遅延	•中断	27	126	3	156
	(比率)	(6.7%)	(15.5%)	(7.1%)	(12.4%)
中止	<ul><li>消滅</li></ul>	8	125	1	134
	(比率)	(2.0%)	(15.4%)	(2.4%)	(10.7%)
	合計	401	812	42	1,255
	ПВІ	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

<sup>\* 「</sup>F/S」は鉱工業開発案件の「その他 (F/S 型)」を含む。

#### 3. 3. 4. 分野別事業化率

F/S 調査等の開発調査終了案件1,255件のうち、社会開発分野は706件、農林水産開発分野は260件、鉱工業開発分野は280件、その他は9件であり、事業化率はそれぞれ、72.0%、62.3%、41.1%、44.4%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中で最も案件数の多い公共・公益事業分野は、663件のうち事業化が進展している調査案件が477件であり、事業化率は71.9%となっている。農林水産開発分野では、農林水産分野の260件のうち162件、事業化率は62.3%となっている。鉱工業開発分野のうちエネルギー分野では、175件の終了案件のうち74件、事業化率は42.3%である。

開発調査終了案件数が50件以上の中分類分野を、事業化率が高い順に見てみると、通信放送分野(85.2%)、公益事業分野(74.2%)、運輸交通分野(71.6%)、社会基盤(66.0%)(以上社会開発分野)、農業(62.4%)(農林水産開発分野)と続く。

社会開発分野の事業化率は、平均でも71.9%と、平均よりも9ポイント高い値を示している。一方、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の事業化率は、それぞれ62.3%と41.1%となっており、社会開発分野に比べて低くなっている。しかし、農林水産開発分野では、「具体化準備中」に含まれる案件が多く、具体化への進展が期待される。

表 3-23 分野別事業化率

									社会開発							
	現況	21.7				公	共·公益事	業				who allo	1.77	(m. feb	+1.0	
	光沉	計画· 行政	公益			運輸交通			社会	通信	小計	商業 観光	人的 資源	保健• 医療	社会 福祉	小計
		11-5%	事業	道路	鉄道	港湾	その他	小計	基盤	放送	73°B1	19070	9401	passic.	1111 1.11.	
実	実施済	2	25	37	10	19	21	87	29	37	178	1	0	0	0	181
施	一部実施済	4	32	30	7	22	25	84	28	7	151	5	0	0	2	162
済	実施中	6	26	18	2	16	15	51	29	2	108	5	1	0	0	120
進	具体化進行中	2	6	9	2	8	6	25	9	0	40	1	0	0	2	45
行	小計	14	89	94	21	65	67	247	95	46	477	12	1	0	4	508
中	(事業化率)	(70.0%)	(74.2%)	(77.0%)	(52.5%)	(73.0%)	(71.3%)	(71.6%)	(66.0%)	(85.2%)	(71.9%)	(85.7%)	(100.0%)	(-)	(50.0%)	(72.0%)
具体	化準備中	5	18	14	7	16	11	48	26	1	93	0	0	0	2	100
	(比率)	(25.0%)	(15.0%)	(11.5%)	(17.5%)	(18.0%)	(11.7%)	(13.9%)	(18.1%)	(1.9%)	(14.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(-)	(25.0%)	(14.2%)
遅延	<ul><li>中断</li></ul>	1	11	6	1	0	5	12	15	1	39	1	0	0	2	43
	(比率)	(5.0%)	(9.2%)	(4.9%)	(2.5%)	(0.0%)	(5.3%)	(3.5%)	(10.4%)	(1.9%)	(5.9%)	(7.1%)	(0.0%)	(-)	(25.0%)	(6.1%)
中止	<ul><li>消滅</li></ul>	0	2	8	11	8	11	38	8	6	54	1	0	0	0	55
	(比率)	(0.0%)	(1.7%)	(6.6%)	(27.5%)	(9.0%)	(11.7%)	(11.0%)	(5.6%)	(11.1%)	(8.1%)	(7.1%)	(0.0%)	(-)	(0.0%)	(7.8%)
	合計	20	120	122	40	89	94	345	144	54	663	14	1	0	8	706
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	( - )	(100.0%)	(100.0%)

			農	林水産開	発			á	拡工業開発	ŝ			
	現況			農林水産				鉱工業		エネル		その他*	合計
	900C	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	小計	ギー 小計		-C07IE*	
宇	実施済	56	0	3	2	61	2	32	34	34	68	0	310
実施	一部実施済	42	0	2	4	48	0	4	4	9	13	2	225
済	実施中	35	0	5	1	41	0	3	3	16	19	2	182
淮	具体化進行中	10	0	1	1	12	0	0	0	15	15	0	72
進行	小計	143	0	11	8	162	2	39	41	74	115	4	789
中	(事業化率)	(62.4%)	(0.0%)	(73.3%)	(57.1%)	(62.3%)	(20.0%)	(41.1%)	(39.0%)	(42.3%)	(41.1%)	(44.4%)	(62.9%)
具体	化準備中	40	1	1	5	47	0	6	6	21	27	2	176
	(比率)	(17.5%)	(50.0%)	(6.7%)	(35.7%)	(18.1%)	(0.0%)	(6.3%)	(5.7%)	(12.0%)	(9.6%)	(22.2%)	(14.0%)
遅延	<ul><li>中断</li></ul>	20	0	2	0	22	5	25	30	59	89	2	156
	(比率)	(8.7%)	(0.0%)	(13.3%)	(0.0%)	(8.5%)	(50.0%)	(26.3%)	(28.6%)	(33.7%)	(31.8%)	(22.2%)	(12.4%)
中止	<ul><li>消滅</li></ul>	26	1	1	1	29	3	25	28	21	49	1	134
	(比率)	(11.4%)	(50.0%)	(6.7%)	(7.1%)	(11.2%)	(30.0%)	(26.3%)	(26.7%)	(12.0%)	(17.5%)	(11.1%)	(10.7%)
	合計	229	2	15	14	260	10	95	105	175	280	9	1,255
	□ PI	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

<sup>\*「</sup>その他」分野の9件は、すべて鉱工業開発案件である。

第4章

まとめ

#### 4.1. 開発調査全体の傾向

本現状調査では、1974 年以降、2008 年までに実施された開発調査 2,293 件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に、過去の経験から開発調査終了後 5 年という期間が、調査で提案された内容の活用・事業の実施の大きな節目であることが分かっていることから、2004、2006 年度と、直近の 2008 年度終了の開発調査、さらに調査終了後 10 年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則から 10 年前の 1999 年度終了案件を対象に、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている。

開発調査の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,293 件中1,199 件(52.3%)を占めている。続いて鉱工業開発が673 件(29.4%)、一番案件数の少ない農林水産開発が421 件(18.4%)となっている。

地域別に見ると、全体 2,293 件のうち、アジアが 1,334 件 (58.2%) と過半数を占め、次いで中南米 344 件 (15.0%)、アフリカ 269 件 (11.7%) となっている。今後ともアジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、現在の JICA の方針としてはアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、アフリカの件数の増加が今後予想される¹。

調査種類別に見れば、2,293 件のうち、803 件(35.0%)が F/S 調査であり、次いで M/P 調査 734 件(32.0%)と、この二つで 3 分の 2 以上を占めている。これに続いているのが M/P+F/S 調査であり 401 件(17.5%)となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査の中心は、F/S 調査と M/P 調査(及びその組み合わせ)である。但 し、近年に限って言えば F/S 単独の調査は減少しており、近い将来に M/P 調査が累計案件数 として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通 483 件(全対象案件 2,293 件の内 21.1%)、農業 330 件 (14.4%)、社会基盤 295 件 (12.9%)、エネルギー276 件 (12.0%) とここまでで全体の 60%を超えている。なお、工業分野は案件数では 310 件と多いが、政策的な案件である中国 工場近代化調査がこの中に 117 件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると、表 4-1 に見るように社会開発 分野(80.8%)の活用率が最も高く、次いで農林水産分野(75.1%)、鉱工業開発分野(64.5%) と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較 的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

<sup>1</sup> ただし、開発調査スキーム自体は、2009 年 10 月以降、「協力準備調査」の導入に伴い整理され、 「協力準備調査」もしくは「開発計画調査型技術協力」として実施される。

-

表4-1 開発調査の活用状況

分野	案件数	実施済·進行中 案件数	事業化率·活用 率
社会開発	1,199	969	80.8%
農林水産	421	316	75.1%
鉱工業開発	673	434	64.5%
合計	2,293	1,719	75.0%

次項から開発調査全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の 2 区分に分けて、アンケート調査 結果を踏まえた分析結果について整理する。

#### 4.2. M/P 調査等

本調査対象全案件2,293件のうち、M/P 調査等は1,038件を占めており、その割合は45.3%となっている。M/P 調査等の調査種類別の構成は、M/P 調査が734件で70.7%、基礎調査が127件で12.2%、中国工場近代化調査が117件で11.3%<sup>2</sup>、その他調査が60件で5.8%となっている。調査終了案件のうち89.6%にあたる930件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

調査種類別に活用状況をみると、M/P 調査が最も有効に活用されており、活用率は91.4%である。また、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査の活用率は各々91.3%、79.5%、83.3%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジアにおいて586件が実施され、M/P 調査等の全案件 1,038件に対し56.5%と最も多く、特にアセアンは337件と32.5%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用率が90.1%、中南米地域が90.4%、アフリカ地域が88.7%、中近東地域が84.5%であり、各地域において80%以上の高い活用率となっている。オセアニア、ヨーロッパ等の活用状況に関しては、案件数が少なく、調査実施毎の活用率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用率をみると、社会開発分野で93.5%、農林水産開発分野で95.7%、鉱工業開発分野で80.8%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数をみると、社会開発分野では社会基盤、運輸・交通、計画・行政、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が90.7%、運輸・交通が92.0%、計画行政が96.4%、農業が97.0%、工業が81.4%であり、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅 案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了時の段 階での次段階調査実施計画の有無と調査の時期、および資金調達の実現性とその時期である。 提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施 され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後 の5年間に相手国政府が、提案事業を具体化に結び付けられるかが重要となっている。

-

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 中国工場近代化調査は既に一連の調査が終了しているため、全体に占める割合は減少傾向になる。

#### 4.3. F/S 調査等

本調査対象全案件2,293件のうち、F/S 調査等は1,255件を占めており、その割合は54.7%となっている。F/S 調査等の調査種類別の構成は、M/P+F/S 調査が401件で31.9%、F/S 調査(その他調査(F/S型)を含む)が812件で64.7%、D/Dが42件で3.3%となっている。調査終了案件のうち62.9%にあたる789件は、提案事業の具体化という形で活用されており、調査結果の活用状況は比較的良好である。提案事業の具体化を準備している案件が全案件の14.0%にあたる176件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

調査種類別に状況をみると、M/P+F/S 調査、F/S 調査の事業化率は各々69.8%、58.6%となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が21.4%、10.5%であることから、今後の事業化率の改善が期待される。D/D 調査の事業化率は78.6%であり、比較的高い割合だが、これは事業化が前提で資金協力も予定されているという調査の性格からすれば当然のことと言える。

地域別の調査案件数の比較では、F/S 調査等の1,255件のうち、アジア地域が748件で59.6%と最も多く、特にアセアンは526件で41.9%を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用状況が67.0%、中南米が52.9%、中近東が65.0%、アフリカが52.8%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で72.0%、農林水産開発分野で62.3%、鉱工業開発分野で40.8%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業開発分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が71.6%、農業が62.4%、エネルギーが42.3%である。

社会開発及び農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中 止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の 資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金ある いは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

## 4.4. まとめ

本件フォローアップ調査(過去7年間)における、開発調査の終了後における調査成果の 活用状況、ならびに事業化の進展状況を見ると、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあることが確認できる。

年度	M/P調査等の活用率	F/S調査等の事業化率
2003年度	87.6%	59.6%
2004年度	88.2%	59.2%
2005年度	89. 1%	61.0%
2006年度	89.8%	61.6%
2007年度	89.3%	62.2%
2008年度	89.6%	62.8%
2009年度	89.6%	62.9%

こうした活用率・事業化率の向上については、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加していることが寄与していると思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大するなど、積極的な事業展開が奏功したことが、その例として挙げられる。また、近年は開発調査の案件数が全体として減少しており、その結果、日本側・相手国双方ともにより優先順位の高い案件が選択されていることも影響しているものと考えられる。

一方、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、1)活用・事業化の 進展していない調査案件への対応を行うこと、2)新規案件の活用率・事業化率向上を図る こと、に十分留意を行う必要がある。

M/P調査等に関しては、対象事業・案件の状況を十分に踏まえた検討を行う必要があるが、 具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件に ついては、次段階調査等を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向 上させる一つの方策である。F/S調査等に関しては、本格調査終了後一定期間以上経過して も具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促 進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策 を講じることも考えられる。

なお、今後の施策の観点からは「新規案件の活用率・事業化率向上を図ること」が特に重要である。国家開発計画及び経済社会環境等との整合性、他スキームや国際機関との連携による事業化を視野に入れた調査計画の立案、提案事業の実現に必要な資金調達の問題など、事業の実施における阻害要因の解決に向けた取り組みや支援の有無について、継続して検討する必要がある。



F/S

添付資料

案件 No.

# 実施済案件現状把握調査にかかる質問票

宛先:財団法人国際開発センター

FAX: 03-6718-1651

本質問票を XXXX 年 XX 月 XX 日 (X) までにご返送願います。

国名	調査の種類
	FS 等調査
案件 No	昨年度までの現況
コンサルタント名	
1)	2)
案件名:	

ご記入者氏名	電話番号	メールアドレス

- ・ ご回答頂く場合には、案件要約表に記述されている以外の新 しい情報について回答して下さい。
- ・ 新しい情報がない場合には、「IV. その他」(P10)にその旨を記入 して下さい。

案件 No.

### 1: 開発調査の終了時以後の事業化状況について

I-1: 当該開発調査で提案された事業名、または提案内容をご記入下さい。 また、それぞれの提案事業・内容の開発調査終了後の事業化状況について、下の「事業化状況一覧」を 参考に、分類「A」もしくは分類「B」の適切なものをお選び下さい。

提案 No	提案事業名、または提案内容	分類
例)	太陽光発電プラント建設プロジェクト	A
1		
2		
3		

- ※ 全ての提案内容が表に納まらない場合には、表を拡張して回答して下さい。
- ※ 地形図作成等を実施する提案型ではない開発調査については、「IV. その他」の設問に回答して下さい。

### 事業化状況一覧

分類 A 提案事業・内容に進展が見られるケース (詳細な定義は下表を参照下さい)。

分類 B │ == 提案事業・内容に十分な進展が見られないケース (詳細な定義は下表を参照下さい)。

分類	現在の状況	回答する 設問
	提案された事業が完成し、すでに供用を開始している。	
	提案された事業が一部完成し、供用を開始している。	
	提案された事業が実施中の段階にある。	設問 川 と
A	提案された事業の入札が実施済み・準備中である。	IV につい てご回答
	提案された事業の資金調達が確定している	
	F/S 調査の次の段階として行われる実施設計等(以下、次段階調査)が自国・他国・国際機関等の資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高い。	
	その他特定の理由により具体化の可能性が極めて高い	
	事業への資金協力要請が他国政府や国際機関に対して行われている。	
	提案に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。	
	その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。	=n.88 III
B	開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。	設問 III と IV につ いてご回 ・ 答下さい
В	具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。	
	公式に中止が決定されている	
	提案内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。	
	長期にわたり遅延となっている(調査終了後 10 年以上)	

次ページ以降の設問については、それぞれの提案事業・内容について、上記 I-1 で回答した分類が指示する番号の 設問を回答して下さい。

例えば、提案事業・内容が3つあり、提案事業・内容1がA、提案事業・内容2がA、提案事業・内容3がBと判断された場合、それぞれ以下のようにご回答下さい。

 F/S

200 1 1 V/E (1-)	
添付資料	

案件 No.

II. Aに分類される提案事業・内容について

I-1 の設問で A に分類された提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

		I
1-1 - 1	提案事業名、	
提案 No(I-1 の No)	INCORT TO NOT THE	
	または提案内容	
	るだられている	

※ 複数の提案事業について回答する場合、それぞれの提案事業について II-1~II-3 (pp. 3-6) を別途コピーして回答して下さい。

II-1: 提案内容が事業化に至った要因

事業化に至った要因について、以下の設問に回答して下さい。

11-1-1:	-1-1: 提案事業が事業化した要因について下記より選択して下さい(複数選択)					
□国家開発	発計画との整合性	□裨益効果が高い	□優先度が高い			
□緊急度な	が高い	□優先事業との関連	□実施体制が整備されていた			
□財政状況	兄が良好であった	□不明	□その他			
(詳細記述	欄)					

F/S

案件 No.

# 11-2: 事業の実施について

提案事業について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入下さい。

11-2-1:	事業の実施状況	兄について下記より選択	引して下さい(単一選	択)	
〇実施済み	(11-2-2 ^)	〇実施中(11-2-2 へ)	〇入札実施済み(乳	実施年月日:	) (11-2-2 ~)
〇実施準備	中(事業内容確)	定)(II-2-2 <b>へ</b> )	〇実施準備中(事業	内容未確定)(Ⅱ-2	<u>2</u> –10 <b>^</b> )
11-2-2:	事業の名称に	ついて回答して下さい			
11-2-3:	事業の目的につ	ついて回答して下さい			
11-2-4:	事業の概要にご	 ついて回答して下さい			
11 2 11	于水砂锅又下	<u> </u>			
11-2-5:	提案内容から		無について下記より過	巽択して下さい(単・	
II-2-5:					
11-2-6:		 ついて下記より選択の_		•	
 □資金調達	 計画 □事業計		 □事業規模	□事業運営体制	
詳細記入欄					
11-2-7:	事業の実施時	期について回答して下る	きい自	3	Ē
11-2-8:	事業の被援助	国側の実施機関名につし	ハて回答して下さい		
11-2-9:	事業の援助国	側の実施機関名についる	て回答して下さい		
II-2-10:	外国や国際機	関に対する事業の資金	要請の有無について <sup>-</sup>	 下記より選択して下	さい(単一回答)
○正式な要	<u></u> 請が行われた(	I-2-11 <b>^</b> )	○正式な要請は	 :行われていない(II	-2-12 <b>^</b> )

案件 No.

11-2-11:	要請が行われた場合、	要請された資金の	種類について下記よりを選択して下さい(複数選択)
□円借款	(要請年月:	)	□日本の無償資金協力(要請年月: )
□国際機関	(要請年月:	)	□民間資金 (要請年月: )
□他の援助	国 (要請年月:	)	
□その他	(要請年月:	,	詳細: )
11-2-12:	事業資金の調達状況に	こついて下記より選	択して下さい(単一選択)
〇調達済み	(11-2-13)		○調達予定(II-2-14 へ)
11-2-13:	調達された資金の種類	<b>頁について下記より</b>	選択の上、詳細について記入して下さい(複数選択)
□円借款(E,	/N 締結日:	)	□無償資金協力(L/A 締結日: )
□他の援助	国(国名:	)	□国際機関(機関名: )
□被援助国	の民間資金(詳細:		)
□被援助国	の自己資金	)	□詳細不明
□その他(詳	<b>詳細</b> :		)
11-2-14:	事業の実施におけるE   一選択)	日本の技術協力に対	   する要請の有無について下記より選択して下さい(単
〇正式な要	請が行われた(11-2-15	<b>^</b> )	〇正式な要請は行われていない(11-2-18 へ)
11-2-15:	要請を行った技術協力	りの種類について適	切な回答を選択して下さい(複数選択)
口技術協力	プロジェクト (要請	年月: )	口研修プログラム (要請年月: )
□専門家の	派遣(要請	年月: )	
口その他	(要請	年月: ,	詳細: )
11-2-16:	事業の実施におけるE	日本の技術協力の実	現状況について下記より選択して下さい(単一選択)
〇日本の技	術協力が行われた(II-2	2-17 ~)	〇日本の技術協力は行われていない(II-2-18 へ)
11-2-17:	日本の技術協力が行れ ついて記入して下さい		た技術協力の内容について下記より選択の上、詳細に
口研修プロ	グラムの実施: (記	<b>羊細</b> :	)
□専門家の	派遣: (討	羊細:	)
口その他の	技術協力の実施:(記	羊細:	)
11-2-18:	事業を実施もしくは終	冬了している場合、	事業の裨益対象について回答して下さい
11-2-19:	事業を実施もしくは終 による成果を可能なM		事業の裨益効果について人数や面積、輸送量等、事業 で下さい
11-2-20:	事業の実施が終了して	こいる場合、事業の	活用の程度について回答して下さい

F/S

案件 No.

| 11-3: 次段階調査について

提案事業に関連した次段階調査について以下の設問に回答して下さい。

11-3-1:	次段階調査の実施状況について下記より選択して下さい(単一選択)										
〇実施済み	·(II-3-2 <b>^</b> )	〇実施	中(II-3-2 <b>へ</b> )	С	)実施準備	情中(II	−3−8 <b>ヘ</b> )	〇実	施予	定なし(	IV <b>~</b> )
11-3-2:	次段階調査の	名称につ	いて回答してT	下さい	١						
11-3-3:	次段階調査の	目的につ	いて回答してT	下さい	١						
11-3-4:	次段階調査の	実施時期	について回答し	して下	さい	自			至		
11-3-5:	次段階調査の	種類につ	いて下記より選	選択し	て下さし	ヾ(複数	(選択)				
□F/S	$\square B/D$	[	□D/D	□E	<b>/</b> S		口見直し調	査		]詳細不明	<b></b>
口その他(記	詳細:										)
11-3-6:	次段階調査の	被援助国	側の実施機関名	名につ	いて回答	して	下さい				
11-3-7:	次段階の調査	の援助国	側の実施機関名	名につ	いて回答	まして て	下さい				
11-3-8:	外国や国際機 回答)	関に対す	る次段階調査の	の実施	要請の有	無に	ついて下記	より選	選択し	て下さい	ハ(単一
〇正式な要	請が行われた	(11-3-9 -	<b>\</b> )	(	〇正式な	要請は	行われてし	いない	(1)	<b>^</b> )	
11-3-9:	要請が行われ	た場合、	要請された調査	査の 積	類につい	て下	記より選択	してて	トさし	ヽ(複数選	択)
□F/S	(要請名	年月:	)		IB/D (	要請年	<b>Ĕ月</b> :				)
□D/D	(要請名	<b>羊月</b> :	)		IE/S (	要請年	<b>月</b> :				)
口見直し調	]査 (要請金	∓月:	)		詳細不明	]					
□その他	(要請给	∓月:	,	詳	細:						)

F/S

7-	1 V/A	1741
V/ <del>/\\</del> /	十答	₩-XT.
#IIS 1	VI ТП .	ルンド

案件 No.

III. Bに分類される提案事業・内容について

I-2の設問でBに分類された提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

提案 No(I-1の No)	提案事業名、または提案内	容

※ 複数の提案事業について回答する場合、それぞれの提案事業について III-1~III-3 (pp. 7-9) を別途コピーして回答して下さい。

事業化されていない要因について、以下の設問に回答して下さい。

	ていない要因について、下記より選 欄に回答して下さい。(複数選択)	択して下さい。また、選択した要因
□ 政治的要因 □ 経済的要因	□ 政策的要因 □ 行政的要因	□ 治安悪化 □ 自然災害
□ フィージビリティの欠如・低下	□ 事業規模の不適切	□ 関連事業の延期
□ 外国からの資金調達困難	□ 不明	□ その他
詳細記入欄		

F/S

案件 No.

# 111-2: 提案事業の事業化にかかる外国や国際機関に対する要請の状況について

111-2-1:	提案事業の事業化の状況について回答して下さい(単一選択)					
〇準備・検	討中(III-2-2 <b>へ</b>	)    O未定	• 不明(	-	3 へ) 〇遅延・中断	(111-3 ^)
111-2-2:	事業化に向けた	:外国や国際機関に	対する	要請	状況について回答して下さい	(単一選択)
〇正式な要	請が行われた(I	I I-2-4 <b>^</b> )		0	正式な要請は行われていない(Ⅰ	11-2-3 ^)
111-2-3:	外国や国際機関 て下さい(単一		<del>う</del> われて	いな	い場合、要請に関する現在の状	況について回答し
〇要請を行	わない事が決定	している(111-3~	.)	0	要請を行うことが決定している	(111-3 ~)
〇要請を行	うか準備・検討	<b>‡</b> (111−3 <b>^</b> )				
111-2-4:	外国や国際機関 て下さい(複数		<del>」</del> われて	いる	場合、要請された内容について	[、下記より選択し
<u>資金調達</u>						
□円借款	(要請年)	目:	)		日本の無償資金協力 (要請	年月: )
□国際機関	(要請年)	<b>■</b> :	)		民間資金(要請	年月: )
口他の援助	国(要請年)	目:	)			
口その他	(要請年)	目:	,	詳綿	<b>#</b> :	)
日本の技術	<u>協力</u>					
口技術協力	プロジェクト	(要請年月:		)	□研修プログラム(要請年月)	)
□専門家の	派遣	(要請年月:		)		
口その他		(要請年月:		,	詳細:	)
・その他(	詳細記入欄)					

F/S

案件 No.

# | | 1 | 1 | -3 : 次段階調査について

事業化に関連した次段階調査について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入下さい。

-3-1:	次段階調査の	実施状況	について下記よ	り選択して	下さい(単	鱼一選択)			
〇実施済み	(111-3-2 ^)	〇実施中	□ (III-3-2 <b>ヘ</b> )	〇実施準備	⋕中(III·	-3-8 <b>~</b> )	O実施 <sup>-</sup>	予定なし	(IV <b>^</b> )
111-3-2:	次段階調査の	名称につ	いて回答して下	さい					
111-3-3:	次段階調査の	目的につ	いて回答して下	さい					
111-3-4:	次段階調査の	実施時期	について回答し	て下さい	自		3	至	
111-3-5:	次段階調査の	種類につ	いて下記より選	択して下さい	い後数退	<b>選択</b> )			
□F/S	□B/D		□D/D	□E/S		□見直し	調査	□詳細	·····································
□その他(語	<b>羊細</b> :								)
111-3-6:	次段階調査の	被援助国	側の実施機関名	について回答	答して下	さい			
111-3-7:	次段階の調査	の援助国	側の実施機関名	について回答	答して下	さい			
		600 r	7 .L. rn ph-=m 0		<del></del>				h / 224
111-3-8:	外国や国際機   回答)	関に対す	る次段階調査の	美施要請の	有無につ	いて下記。	より選か	さして下る	さい(単一
〇正式な要	請が行われた(	111-3-9	<b>\</b> )	〇正式な	要請は	うわれてい	ない(	IV <b>^</b> )	
111-3-9:	要請が行われ	た場合、	要請された調査	の種類につい	いて下記	より選択し	して下さ	い(複数	選択)
□F/S	(要請年	F月:	)	□B/D	(要請年	■月:			)
$\square D/D$	(要請年	F月:	)	□E/S	(要請年	≣月:			)
口見直し調	査 (要請年	F月:	)	□詳細不	明				)
□その他	(要請年	F月:		詳細:					)

## F/S

案件 No.

# IV. その他

開発調査全体としての情報、上記設問に回答して頂いた内容以外に記載するべき情報、また提案型ではない開発調査についての新しい情報等がありましたら、記入欄に回答して下さい。

記入欄	

ご記入者氏名

添付資料

案件 No.

# 実施済案件現状把握調査にかかる質問票

宛先:(財)国際開発センター

FAX: 03-6718-1651

本質問票を XXXX 年 XX 月 XX 日 (XX) までにご返送願います。

メールアドレス

国名	調査の種類
	M/P 等調査
案件 No	昨年度までの実現状況
コンサルタント名	
1)	2)
案件名:	

電話番号

- ・ ご回答頂く場合には、案件要約表に記述されている以外の新 しい情報について回答して下さい。
- ・ 新しい情報がない場合には、「IV. その他」(P9)にその旨を記入して下さい。

案件 No.

### 1. 開発調査の終了時以後の実現・活用状況について

1-1: 当該開発調査で提案された事業名、または提案内容をご記入下さい。

また、それぞれの提案事業・内容の開発調査終了後の実現・活用状況について、下の「実現・活用状況一覧」を参考に、分類「A」もしくは分類「B」の適切なものをお選び下さい。

提案 No	提案事業名、または提案内容	分類
例)	人材育成プログラム:中央政府の人材の政策実施能力育成のためのプログラム策定、 実施、及び評価活動	A
1		
2		
3		

- ※ 全ての提案内容が表に納まらない場合には、表を拡張して回答して下さい。
- ※ 地形図作成等を実施する提案型ではない開発調査については、「IV. その他」の設問に回答して下さい。

### 実現・活用状況一覧

分類 A

── 提案事業・内容に進展が見られるケース(詳細な定義は下表を参照下さい)。

分類 B

**――** 提案事業・内容に十分な進展が見られないケース (詳細な定義は下表を参照下さい)。

分類	実現・活用の状況	回答する 設問	
A	実施された開発調査の次の調査(以下、次段階調査)が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、当該調査の成果が活用されている。		
	実施された調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。	設問 II と IV につい	
	相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。		
	その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。		
	調査終了後間もないため(調査終了後2年以内)、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。		
	  調査終了後、相手国が具体的な行動を取っていない。または、具体的な活用が行われていない。 		
	具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。	設問 III と IV につ	
В	相手国政府により公式に中止が決定されている。		
	他の調査による代替案が採用ないし活用されている。	答下さい	
	長期にわたり遅延となっている(調査終了後 10 年以上)。		

次ページ以降の設問については、それぞれの提案事業・内容について、I-1 で回答した分類が指示する番号の設問を回答して下さい。

例えば、提案事業・内容が3つあり、提案事業・内容1がA、提案事業・内容2がA、提案事業・内容3がBと判断された場合、それぞれ以下のようにご回答下さい。

提案事業・内容 1 が分類「A」の場合  $\rightarrow$  設問  $\square$  と  $\square$  についてご回答下さい 提案事業・内容 2 が分類「A」の場合  $\rightarrow$  設問  $\square$  と  $\square$  についてご回答下さい 提案事業・内容 3 が分類「B」の場合  $\rightarrow$  設問  $\square$  と  $\square$  についてご回答下さい

添付資料

案件 No.

II. Aに分類される提案事業・内容について

I-1 の設問で A に分類される提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

提案 No(I-1 の No)	提案事業名、	
	または提案内容	

※ 複数の提案内容について回答する場合、それぞれの提案内容について II-1~II-3 (pp. 3-6) を別途コピーして回答して下さい。

Ⅱ-1: 提案内容の活用・進展に至った要因

活用・進展に至った要因について、以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入ください。

-1 -1 :	活用に至った要因	(複数選択)	
□国家開発	発計画との整合性	□裨益効果が高い	□優先度が高い
□緊急度な	が高い	□優先事業との関連	口実施体制が整備されていた
□財政状況	兄が良好であった	□不明	口その他
(詳細記述	欄)		

添付資料

案件 No.

11-2: 事業の実施について

提案に関連した事業について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗をご記入ください

I -2-1: 事業の実施状況について下記より選択して下さい(単一選択)	
〇実施済み(II-2-2 へ) 〇実施中(II-2-2 へ) 〇入札実施済み(実施年月日: )(II-2-	·2 <b>^</b> )
〇実施準備中(事業内容確定)(II-2-2 へ) 〇実施準備中(事業内容未確定)(II-2-10 へ)	
11-2-2: 事業の名称について回答して下さい	
Ⅱ-2-3: 事業の目的について回答して下さい	
Ⅱ-2-4: 事業の概要について回答して下さい	
11-2-5: 提案内容からの事業内容の変更の有無について下記より選択して下さい(単一選択)	
○ 変更点あり(II-2-6) ○ 変更点なし(II-2-7 へ)	
11-2-6: 変更の内容について下記より選択の上、詳細について回答して下さい(複数選択)	
□資金調達計画 □事業計画 □事業内容 □事業規模 □事業運営体制 □その他	
詳細記入欄	
11-2-7: 事業の実施時期について回答してください   自   至	
- 11-2-8:   事業の被援助国側の実施機関名について回答して下さい	
-2-8:   事業の被援助国側の実施機関名について回答して下さい 	
-2-8:	
II-2-8: 事業の被援助国側の実施機関名について回答して下さい	
	答)

71	L. YARANINI
次行	T 谷料

案件 No.

11-2-11:	要請が行われた場合、要請	された資金の	 種類について下記よりを選択し	ス件 No. スて下さい(複数選択)
 □円借款		)	□日本の無償資金協力(要請	
□国際機関	(要請年月:	)	□民間資金(要請年月)	: )
□他の援助	国 (要請年月:	)		
口その他	(要請年月:	,	詳細:	)
11-2-12:	事業の資金の調達状況につ	いて下記より	選択して下さい(単一選択)	
〇調達済み	(11-2-13)		〇調達予定(11-2-14 へ)	
11-2-13:	調達された資金の種類につ	いて下記より	選択の上、詳細について記入し	て下さい (複数選択)
□円借款(E	/N 締結日:	)	□無償資金協力(L/A 締結日:	)
口他の援助	国(国名:	)	□国際機関(機関名:	
□被援助国	の民間資金(詳細:			)
□被援助国	の自己資金	)	□詳細不明	
□その他(言	<b>詳細</b> :			)
11-2-14:	事業の実施における日本の 択)	り技術協力の引	要請の有無について下記より過	選択して下さい(単一選
〇正式な要	請が行われた(II-2-15 <b>へ</b> )		〇正式な要請は行われていな	u (11-2-18 <b>^</b> )
11-2-15:	要請を行った日本の技術協	力の種類につ	いて適切な回答を選択して下さ	らい(複数選択)
口技術協力	プロジェクト (要請年月	)	□研修プログラム	(要請年月: )
□専門家の	派遣    (要請年月	)		
□その他	(要請年月	,	詳細:	)
11-2-16:	事業の実施における日本の	技術協力の実	現状況ついて下記より選択して	(下さい(単一選択)
〇日本の技	術協力が行われた(II-2-17	<b>^</b> )	〇日本の技術協力は行われて	いない(11-2-18~)
11-2-17:	実現した日本の技術協力の 選択)	内容について	下記より選択の上詳細につい	て記入して下さい(複数
口研修プロ	グラムの実施: (詳細	:		)
□専門家の	派遣:    (詳細	:		)
□その他の	技術協力の実施: (詳細	:		)
11-2-18:	事業を実施もしくは終了し	ている場合、	事業の裨益対象について回答し	て下さい
II-2-19:	事業を実施もしくは終了し による成果を可能な限り定		事業の裨益効果について人数や てください	b面積、輸送量等、事業
	TO STATE OF THE OFFICE OF THE		. , , , , , ,	
11-2-20:	事業の実施が終了している	場合、事業の	活用の程度について回答してく	<b>ください</b>

添付資料

案件 No.

Ⅱ-3: 次段階調査について

提案内容に関連した次段階調査について以下の設問に回答して下さい。

※ 案件要約表に記述されている以外の新しい進捗を回答して下さい。

11-3-1:	次段階調査の実施状況について下記より選択して下さい(単一選択)							
〇実施済み	(11-3-2 へ) ○実施中(11-3-2 へ)	(	〇実施準備中	(11-3	3-8 <b>へ</b> ) 〇実加	施予2	定なし(IV^	•)
11-3-2:	次段階調査の名称について回答して下さい							
11-3-3:	次段階調査の目的について回答して下さい							
11-3-4:	次段階調査の実施時期について回答	して	下さい	自		至		
11-3-5:	次段階調査の種類について下記より選択して下さい(複数選択)							
□F/S	□B/D □D/D		□E/S		口見直し調査		口詳細不明	
口その他(詳細: )								
11-3-6:	次段階調査の被援助国側の実施機関	名に	ついて回答し	てく	ださい			
11-3-7:	次段階の調査の援助国側の実施機関名について回答してください							
11-3-8:	8: 外国や国際機関に対する次段階調査の実施要請の有無について下記より選択して下さい(単一 回答)							
O正式な要請が行われた(II-3-9 へ)			〇正式な要請は行われていない (IV へ)					
11-3-9:	要請が行われた場合、要請された調査の種類について下記より選択して下さい(複数選択)							
□F/S	(要請年月:	)	□B/D (要	更請年	三月:			)
□D/D	(要請年月:	)	□E/S (要	要請年	月:			)
□見直し調査 (要請年月: )			口詳細不明					)
□その他 (要請年月:			詳細:					)

添付資料

案件 No.

## III. Bに分類される提案事業・内容について

I-1 の設問で B に分類される提案事業・内容について、以下の設問に回答して下さい。

担実リー(しょのリー)	提案事業名、	
提案 No(I-1 の No)	または提案内容	

※ 複数の提案内容について回答する場合、それぞれの提案内容について III-1~III-2 (pp. 7-8) を別途コピーして回答してください。

# III-1: 提案内容が実現・活用されていない要因

提案ごとの実現・活用されていない要因について、以下の設問に回答して下さい。

	されていない要因について、下記よ <sup>り</sup> 、記入欄に回答して下さい。(複数選	
□ 政治的要因 □ 経済的要因	□ 政策的要因 □ 行政的要因	□ 治安悪化 □ 自然災害
□ フィージビリティの欠如・低下	□ 事業規模の不適切	□ 関連事業の延期
□ 外国からの資金調達困難	□ 不明	□ その他
詳細記入欄		

添付資料

案件 No.

111-2: 提案の実現・活用にかかる外国や国際機関に対する要請の状況について

111-2-1:	提案の実現に向けた外国や国際機関に対する要請の状況について回答して下さい(単一選択)									
O正式な要請が行われた(III-2-3 へ) ○					OI	〇正式な要請は行われていない(III-2-2へ)				
〇要請を行	〇要請を行わない事が決定している(IVへ)					請を	行うことが決定し	ている(IV	<b>^</b> )	
〇要請を行	うか準備	備・検討「	<b>‡</b> ( <b>IV ヘ</b> )		〇未	定・	不明(IVへ)			
111-2-3:		国際機関 い(複数		行われて	いる場	易合、	要請された内容に	こついて、T	記より選択し	
次段階調査										
□F/S		(要請年月	月:	)	$\Box$ B/	D	(要請年月:		)	
$\Box D/D$		(要請年月	月:	)	□E/	S	(要請年月:		)	
口見直し調	査	(要請年月	<b>∃</b> ∶	)	□詳細不明			)		
口その他		(要請年月	月:	,	詳細:			)		
<u>資金調達</u>										
□円借款		(要請年月	年月:		□日本の無償資金協力 (要請年月:				: )	
□国際機関		(要請年月	青年月: )		□民間資金(要請年月∶					
□他の援助	玉	(要請年月:		)						
□その他		(要請年月: ,			詳細: )					
日本の技術	協力									
口技術協力プロジ		ェクト	(要請年月:		)	□研	修プログラム(要	請年月:	)	
□専門家の	派遣		(要請年月:		)					
□その他			(要請年月:		, 詳細:		:		)	
・その他(詳細記入欄)										

添付資料

案件 No.

## IV. その他

開発調査全体としての情報、上記設問に回答して頂いた内容以外に記載するべき情報、また提案型ではない開発調査についての新しい情報等がありましたら、記入欄に回答して下さい。

記入欄	